伊藤忠商事

CSR Report 2008

ITOCHU

会社概要

社　　名 ： 伊藤忠商事株式会社
創　　業 ： 1858年
設　　立 ： 1949年12月1日
本店所在地 ： 東京本社 〒107-8077　東京都港区北青山2丁目5番1号
　　大阪本社 〒541-8577　大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
取締役社長 ： 小林 栄三
資 本 金 ： 2,022億円
国内営業所数 ： 17店
海外営業所数 ： 136店
（北アメリカ 8店　ラテンアメリカ 15店　ヨーロッパ 19店
アフリカ 8店　中近東 19店　CIS 9店　中国 18店
アジア 34店　オセアニア 6店）
従 業 員 数 ： 連結※48,657人　単体 4,107人　（2008年3月31日現在）

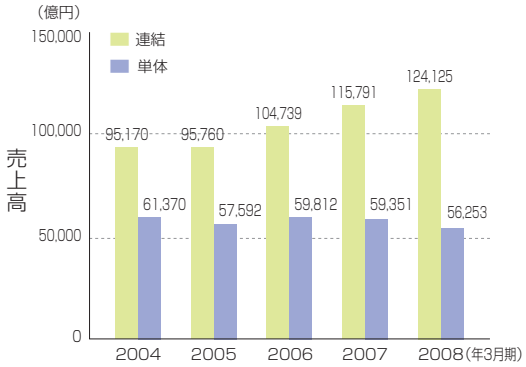
※連結従業員数は、就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

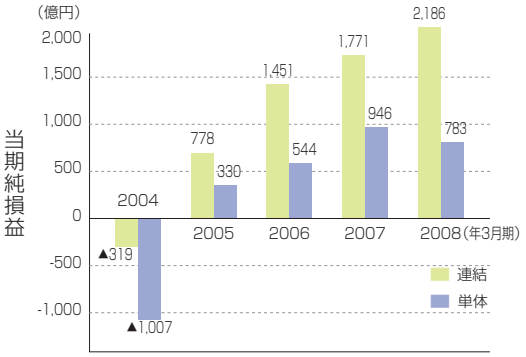
組織図

※ディビジョンカンパニーの詳細はP18参照

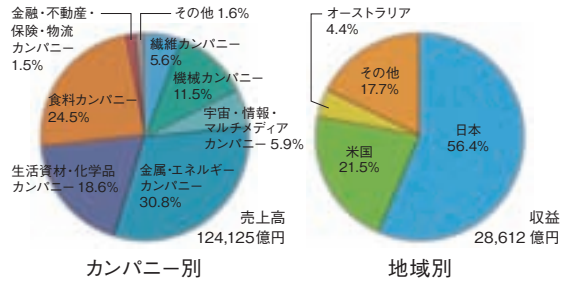
（2008年4月1日現在）

財務情報





2008年3月期売上高・収益構成比（連結）



（注）●伊藤忠商事の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
●連結売上高は日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計です。
●収益構成比（連結）地域別は収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しています。
●億円未満四捨五入。

編集方針

伊藤忠商事のCSRの考え方

伊藤忠商事では、CSR（Corporate Social Responsibility）とは持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。本レポートでは、その果たすべき役割と取組について報告しています。

CSRアクションプランによる本業におけるCSR推進

7つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なる当社では、持続可能性に係る課題もさまざまです。そのため当社では、本業において実効性のあるCSRを推進するために、各カンパニーが主体となり、それぞれの重要課題を抽出し、それらを解決・改善するためのCSRアクションプランを策定しています。本レポートでは、各カンパニーのCSRアクションプランに基づく、活動の状況を報告しています。また、伊藤忠グループ全体へのCSR展開の進捗についても報告しています。

CSRアクションプランの質の向上

3年目となるCSRアクションプランの課題は、客観性を高め、より本質的な課題に絞り、年々質を高めていくことであると考えています。そのため、2007年度レビュー及び2008年度プラン見直しの段階で、社外有識者との意見交換会のプロセスを設け、各事業の重要課題についてご意見・ご提言をいただきました。

伊藤忠商事の全社横断的課題

2007年度のステークホルダーダイアログを受け、伊藤忠商事では、全社横断的課題として「人権・労働問題」と「環境」について積極的に取組むこととし、それらについても報告しています。

本レポートの役割

本レポートを通して、当社のCSR活動を広く社会に報告するとともに、伊藤忠グループ社員一人ひとりが理解し、CSR活動を推進できるよう、分かりやすい報告を心がけました。

目次

会社概要 …… 1
編集方針/目次 …… 2
トップコミットメント …… 3
伊藤忠の150年とCSRの源流「三方よし」 …… 6
伊藤忠商事のCSRとは …… 7

Highlight
サプライチェーンにおける実態調査 …… 9
ステークホルダーの声を聞く取組 …… 11
ステークホルダーダイアログ …… 13

伊藤忠グループのビジネス概要 …… 17

カンパニーごとのCSRアクションプランと活動報告
繊維カンパニー …… 19
機械カンパニー …… 21
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー …… 23
金属・エネルギーカンパニー …… 25
生活資材・化学品カンパニー …… 27
食料カンパニー …… 29
金融・不動産・保険・物流カンパニー …… 31

経営体制
コーポレートガバナンスと内部統制 …… 33
コンプライアンス …… 35

CSRマネジメント
CSR推進の仕組み …… 36

社会性報告
社員との関わり …… 39
社会貢献活動 …… 43

環境報告
環境活動の方針 …… 45
事業活動における環境影響評価 …… 46
環境への取組 …… 47

第三者意見 …… 50

参考にしたガイドライン
GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
※GRIガイドラインと本レポートの対応についてはWEBで公開しています。
http://www.itochu.co.jp/main/csr/csr_report/download.html

対象期間
2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）の実績ですが、活動や取組内容は一部直近のものも含みます。

対象範囲
伊藤忠商事株式会社（国内17店、海外136店）及び主要グループ会社を含みます。

発行情報
発行日:2008年8月
次回:2009年8月予定（前回:2007年8月）

問い合わせ先
伊藤忠商事株式会社
CSR・コンプライアンス統括部　CSR推進室
TEL:03-3497-4064　FAX:03-3497-7769
E-mail:csr@itochu.co.jp

「三方よし、チャレンジ精神、人材育成」を軸足に地球の発展とともに、世界規模で事業を展開していきます

取締役社長
小林 栄三

三方よし、チャレンジ精神、人材育成が伊藤忠の150年を支えてきました

伊藤忠は、今年創業150周年を迎えます。

この期間、伊藤忠が社会から支持をいただくことができたのはなぜだろうと考えると、私は三つあると思います。

ひとつ目は、初代伊藤忠兵衛が基盤とした「三方よし」、すなわち「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神に基づく経営、特に「世間よし」の視点を取り入れた、今でいう、多様なステークホルダーとの信頼関係を最優先した経営です。「三方よし」は伊藤忠のCSRそのものといえます。

二つ目は、時代や環境の変化に果敢に立ち向かい、変化をチャンスと捉えビジネスとして築き上げる「チャレンジ精神」です。

三つ目は、「人材育成」です。伊藤忠は創業以来、人材育成に非常に力を入れてきました。商社はものをつくって売るわけではありません。技術や特許などの強みを持っているわけではありませんから、結局は「人」がすべてです。

この三つの軸で150年間、社会の要請を感じ取り、先駆的に事業化し、それによって社会に貢献し、社会から信頼をいただくことができたのではないかと思います。この先50年、100年、150年と会社が継続していく上でも、軸足はきちんとそこに置いていかなければならないと思っています。

「川中」事業からバリューチェーンの構築へ ビジネスモデルの変化によって伊藤忠の社会的役割はさらに拡がっています

しかし、この150年間のうちに、ビジネスそのものは劇的に変化してきました。大きくいうと、商社のビジネスモデルは二つしかありません。商社は「生まれついてのB to B」といえるほど、川の源流と河口の中間の場所に立って、B to Bひとつでやってきました。この間、二つの「武器」があったから生き残ってこられたと思っています。「情報の格差」の利用と「商社金融」、つまりリスクマネーをはる、ということです。当社も創業から130年の間は情報の質・量・スピードの格差を利用し、また、将来の社会要請に賭けた投資、融資をビジネスモデルとしてきました。

しかしその後、川中を飛び越えて川上と川下が手を結ぶ状況が現れ、商社冬の時代という議論が出始めました。そこで私たちは、川中から川下までのバリューチェーンの構築に着手しました。これが最近20年のビジネスモデルになっています。

例えば繊維の分野であれば、リーディングメーカーと対抗できるブランドや人材を採用して、上流から下流までの商品のライフサイクル全体に深くコミットできるようにしていきました。

資源・エネルギー分野では、川中から川上へのビジネス

の拡大も図りました。川上というのは、石油や石炭などの権益を得るということです。その結果、資源・エネルギーの価格高騰の恩恵を受けられるようになりました。

また、コンビニエンスストアや外食チェーン、ガソリンスタンド事業など川下にもビジネスを拡大し、バランスの良い事業展開を進めています。この展開によりバリューチェーン全体で収益を上げる構造を持つ、今日の伊藤忠があります。

社会環境の劇的な変化のなかで商社に期待される役割は拡大しています

21世紀になって思うのは、いろいろな場面で社会環境の劇的な変化が起こっているということです。ただ、従来の変化とは違う点があります。ひとつ目は、そのスピードが速まり、規模が大きくなっていることです。二つ目は、変化がグローバルに起こること、三つ目は、変化が複数の事業に同時に係ってくるということです。当社でも手がけているエタノール事業を例に挙げると、エネルギー、食料、化学品という三つの部隊が一体で取組まなければ事業が成り立たなくなってきました。ひとつの業態の知識だけでは追いつかなくなっているのです。こうした変化のなかで、商社の「ものごとを複合させる能力」の役割は非常に大きくなっていると思います。

日本の将来を考えると、二つの問題に直面しています。ひとつは食糧と水、もうひとつは、エネルギーです。これらをどのように獲得するかは重要な課題です。将来的には、お金を払っても食料や水、エネルギーを手に入れられないという時代が来るかもしれません。そういう状況に備えて、できるだけ早く食糧やエネルギーを確保する態勢をつくっておく必要があります。こうした面でも、商社はイニシアティブを取れると思いますし、また、取らなければならないと思っています。

地球温暖化の課題解決に向けて本質的にCO_2排出量を削減する事業を進めていきます

食糧や資源・エネルギーの問題と環境問題は明確に結びついています。環境問題の中でも、現在最も深刻なのが地球温暖化です。伊藤忠は地球温暖化問題の解決に向けた事業を推進しています。

特に注力しているのは、太陽光発電や地熱発電などの自然エネルギーを推進し、CO_2をできるだけ出さない仕組みをつくっていくことです。そのためには、日本の技術を利用し、これを大きな事業にしていくことが重要だと思います。日本は技術立国という面を押し出して世界に貢献していくべきです。

新エネルギーの分野ではすでに始まっている事業もあります。例えば、インドネシアのサルーラで、海外の技術を採用した地熱発電事業に取組んでいます。太陽光発電の分野でも、海外の企業と組み、日本の技術を活かして製品をつくり、アメリカで販売するというバリューチェーンを構築しています。排出権を創出するフィリピンのメタンガス回収案件等も進んでおり、引続き排出権取引も手がけていきます。より本質的な、このような新エネルギーのバリューチェーンづくりには、さらに力を入れていきたいと考えています。

ひとりよがりのCSRにならないようステークホルダーとのコミュニケーションを強化していきます

本当に世界企業になるためには、多様なステークホルダーから期待される会社、あるいはステークホルダーの方々に「なるほど」といっていただける会社である必要があります。そのために、当社からいろいろな情報発信をし、それに対するステークホルダーの方々からのご意見を臨場感を持って受け止めていきたいと考えています。

ひとりよがりのCSRにならないよう、できるだけ幅広くステークホルダーの方々からご意見を聞くよう、社員にもいつも話しています。経営層と社外の方々との対話においても定期的にCSRのテーマを掲げ、ご意見を伺うようにしています。

伊藤忠の常識が、世界の常識とは限らない真の世界企業を目指して、地域の特性にあった職場づくりを目指します

伊藤忠は、常に時代の変化を先取りしてきました。そのためには変化を読んで、半歩、あるいは一歩先を進んでいく必要があります。そうしたことができるようになるためには、社員は勉強しなければなりません。社員には、「いろいろなネットワークを持って、変化を感性豊かに感じてほしい」と説いています。

伊藤忠はグループ会社も合わせると、約4万8,000人の人たちが働いています。東京の伊藤忠本社の常識が、必ずしも世界に普遍的に通用するわけではありません。グループ社員の半分は海外で働いていますから、文化や法規制の違いに配慮し、環境や人権についての世界の常識を取り入れて、意識を共有していくことが必要です。

従来、伊藤忠グループの営業政策や人事政策は、ほとんどを東京で企画して、そのまま海外に展開していました。しかし、2007年に、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海に「世界人材・開発センター」を設置し、人事政策を地域ごとに立案できるようにしました。グループ全体の基本的な方針に則って、地域の特性にあった方法で、柔軟に、世界各地の社員が働きやすい会社をつくっていきたいと思っています。

150年前の創業当時を考えると、伊藤忠の事業範囲や規模は、比較にならないほど拡大しています。ある意味では、地球の発展と一緒に、私たちも発展していくのだと思います。今後も「三方よし」、「チャレンジ精神」、「人材育成」という三点に軸足を置き、良い社会をつくるために、真の世界企業を目指して事業を展開していきます。

伊藤忠の150年とCSRの源流「三方よし」

2008年、伊藤忠商事は創業150周年を迎えることができました。
なぜ伊藤忠が発展し続けられたか、それは、現代のCSRの源流である、近江商人の経営哲学「三方よし」の精神を150年実践してきたからであり、またそれと同時に、会社を取り巻く環境が時代とともに変化していく中で、変化を先取りし、変化をチャンスと捉える社風を築いてきたからだと考えています。

初代忠兵衛と「三方よし」

伊藤忠商事の創業は、安政5(1858)年、初代の伊藤忠兵衛が滋賀県豊郷村から長崎を目指して麻布の持ち下りの旅に出たのにさかのぼります。

忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。「三方よし」は、「売り手よし」「買い手よし」に加えて、幕藩時代に、近江商人がその出先で地域の経済に貢献し、「世間よし」として経済活動が許されたことに起こりがあり、「企業はマルチステークホルダーとの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代CSRの源流ともいえるものです。初代忠兵衛の座右の銘「商売は菩薩の業、商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの」にも、その精神が現れています。

初代 伊藤忠兵衛(1842~1903)

近江商人(近江商人博物館提供)

150年受け継がれる経営理念の根幹

初代忠兵衛は明治5(1872)年に「店法」を定め、また、会議制度を採用しました。店法とは現代でいえば経営理念と経営方針、人事制度、就業規則を合わせたような内規であり、伊藤忠経営の理念的根幹となっていきました。会議では、忠兵衛自らが議長を務め、店員とのコミュニケーションを重視し、また、利益三分主義※の成文化、洋式簿記の採用など、当時としては画期的な経営方式を次々取り入れるとともに、店主と従業員の相互信頼の基盤をつくりあげ、当時からCSR経営を実践していました。

※利益三分主義:まだ封建色が濃い時代に、店の純利益を本家納め、本店積立、店員配当の三つに分配するというもので、店員と利益を分かち合う、当時としては大変先進的な考え方です

当時の大福帳

150年の歴史とCSR

創業以来、伊藤忠は時代とともに、二度の世界大戦や激しい景気変動等の厳しい時代の嵐に翻弄されながらも、一貫して、たくましく成長してきました。

繊維のトレーディング中心の商社として出発した伊藤忠商事は、時代の要請により変化してきた商社の役割とともに、取扱商品の構成や事業領域も大きく変えながら、川上から川下まで、原料から小売までとその影響範囲を拡大しつつ、総合商社、そして国際総合企業へとその体質を転換しながら発展してきました。

その歴史が150年続いてきたのは、「三方よし」の精神がしっかりと継承されてきたからであり、同時に、時代とともに変化する社会の期待に応え、社会から必要とされ続けているからだと確信しています。

伊藤糸店開店当時(明治26年)の風景

伊藤忠商事のCSRとは

伊藤忠商事のCSRとは、初代伊藤忠兵衛が事業の基盤とし、社員一人ひとりが受け継いできた「三方よし」の精神そのものです。伊藤忠商事が150年にわたり成長・発展することができたのは、この「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の精神を創業者の時代から実践してきたからにほかなりません。次の150年に向けて、「三方よし」に根ざしたCSRをこれからも実践していきます。

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

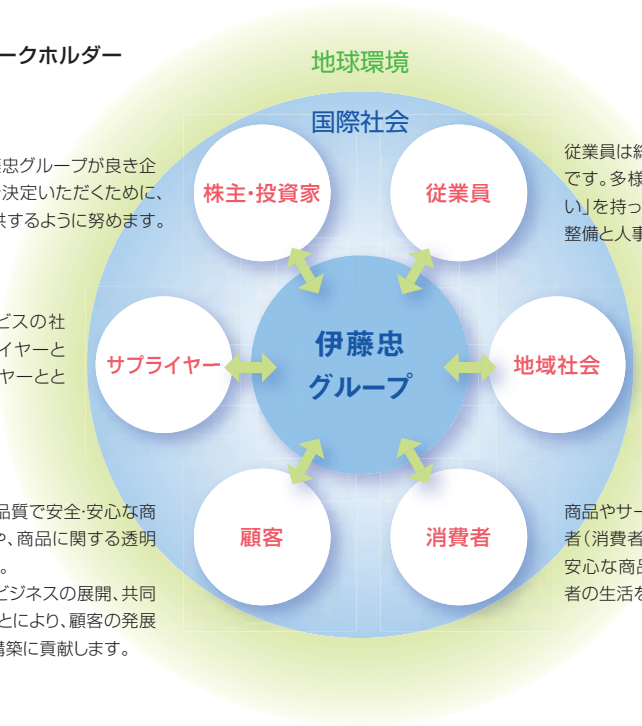
現代社会には、地球温暖化をはじめとする環境問題や社会的な問題等、さまざまな課題が存在しています。これらは、公共セクター、市民セクター、企業セクターといった世界のすべての人々が協力して解決を図らなければならない重大な課題です。中でも、経済活動の主体である企業セクターが担う責任は極めて大きく、企業活動においてこれらの問題の解決に向け取組んでいかなければ、良き企業市民として社会に認めてもらうことはできません。

伊藤忠商事は、世界の数多くの拠点において多角的な事業を展開しています。私たちは、当社の企業活動が社会に与える影響の大きさを認識し、社会からのさまざまな要請をしっかりと把握し、それに応える努力を怠らないことが、当社の「三方よし」に根ざしたCSRであると認識しています。それを実践することで、良き企業市民として認められ、持続可能な企業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現にも貢献すると考えています。当社は、次の150年も、社会から信頼され、必要とされ続ける企業を目指していきます。

伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方に基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

伊藤忠グループの主要なステークホルダー



株主・投資家の皆様には、伊藤忠グループが良き企業市民として進むべき方向を決定いただくために、過不足のない情報を適宜提供するように努めます。

従業員は総合商社の事業活動において重要な財産です。多様な従業員が「働きがい」「やる気・やりがい」を持って能力を存分に発揮できる職場環境の整備と人事制度の充実に取組んでいきます。

伊藤忠グループが取扱う商品・サービスの社会・環境影響を考えるときに、サプライヤーとの協働が必要不可欠です。サプライヤーとともに社会・環境への配慮に努めます。

伊藤忠グループは世界各地でさまざまな事業活動を行っています。各拠点において良き企業市民として地域社会との共生を図るため、コミュニケーションを大切にし、地域の発展に貢献します。

顧客の要望を把握し、常に高品質で安全・安心な商品・サービスを提供することや、商品に関する透明度の高い情報提供に努めます。
更に、社会に貢献する商品やビジネスの展開、共同開発などでの連携を深めることにより、顧客の発展とともに、持続可能な社会の構築に貢献します。

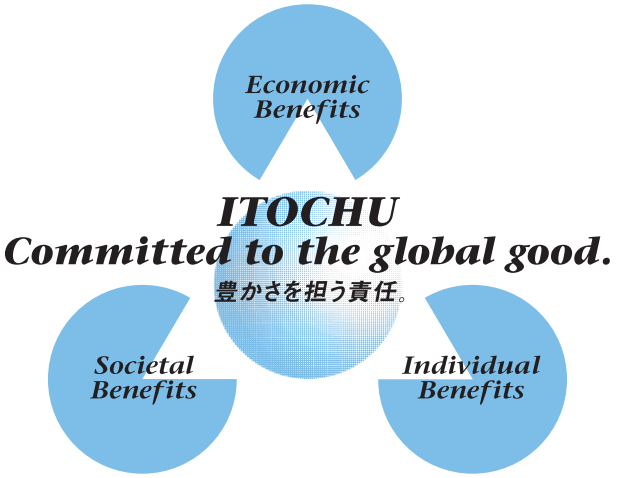
商品やサービスの最終的な利用者は世界中の生活者（消費者）です。常に消費者の満足を考え、安全・安心な商品・サービスを提供していくことで、消費者の生活をより豊かにすることに努めます。

上記の他にも、**NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代**等伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

伊藤忠商事の企業理念

伊藤忠商事は、「国際総合企業としてこれからの社会にどうコミットするか」を考え実践するために、1992年に伊藤忠商事の企業理念「Committed to the global good. ～豊かさを担う責任～」を策定しました。当社のCSRに関する考え方はこの企業理念に基づいており、これを世界の伊藤忠商事社員が価値観として共有し、企業活動において実践しています。

伊藤忠商事の企業理念　～豊かさを担う責任～



世界における企業理念の共有と実現のために　―経営計画にCSRを組み込む

伊藤忠商事は、中期経営計画「Frontier⁺2008 ～世界企業を目指し、挑む～」において、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としています。そのためには、世界の伊藤忠グループ全体で企業理念「Committed to the global good.」を共有し、「伊藤忠グループのCSR」を実践することが不可欠です。

このようなことから、「Frontier⁺2008」においては、CSRの推進を重要施策として位置付け、経営計画策定にあたりCSRの観点で取組む事項をあわせて考えることとしました。この考え方は全社に浸透し、各部署において本業におけるCSR活動を実効性のあるものにしています。

2008年度のCSR推進基本方針

伊藤忠商事では、経営計画にCSRをより具体的に組み込むため、「Frontier⁺2008」策定の際に、この期間中に会社全体で取組むべき「CSR推進基本方針」を定めました。

真の世界企業を目指すためには、当社のCSR活動を海外拠点、グループ会社、サプライチェーンに広げていくことが重要であると考えています。

当社は、2007～2008年度にかけて、CSR推進の展開範囲を世界の全ブロック/店に拡大しました。また、グループ会社におけるCSR推進も随時拡大しています。更には、当グループの事業活動をサプライチェーンで捉えて、CSR推進をサプライヤーにも拡大していく活動を開始しました。

参照 P9～10、36、38

Frontier⁺ 2008 期間中のCSR推進基本方針

1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全・安心面の徹底・向上
3. CSRに関する教育・啓発
4. CSR推進の展開範囲拡大

参照 P19～32の各カンパニー「2008年度の行動計画」で、本推進基本方針とリンクする計画については該当番号を記載しています

Highlight 1

サプライチェーンにおける実態調査

「サプライチェーンにおける人権・労働への配慮」は、グローバル企業にとって最も重視すべきCSR課題のひとつです。2007年のステークホルダーダイアログにおいて、有識者の方々より、取組を強化すべきというご指摘を受け、伊藤忠商事として何をすべきかを議論し、全社横断的課題として実態調査に着手しました。

サプライチェーンにおけるCSR推進についての考え方

伊藤忠商事の事業活動は、当社にとっても、取引先にとってもサステナブルでなければなりません。当社の関与するビジネスのサプライチェーンにおいて、特に人権・労働面、環境面における問題がないかどうかを取引先との対話を通じてまず現状把握し、もし問題が存在するなら、改善に向けて何ができるかをともに検討していく。それがCSR推進基本方針「4.CSR推進の展開範囲拡大」の施策のひとつである「サプライチェーンにおけるCSR推進」であると考えます。

サプライチェーンにおけるCSR推進の取組

伊藤忠商事では、7つのディビジョンカンパニーが多種多様な事業を展開しており、カンパニーごとに策定したCSRアクションプランに基づきCSRを実践していることから、サプライチェーンにおけるCSR推進も、カンパニーごとに実効性のある手法で実施することとしました。具体的には、各カンパニーが、各業界の現状に即した内容で、人権・労働面を中心としたチェックリストをそれぞれ作成し（下図参照）、それを用いて担当者がサプライヤーを訪問してヒアリングを行う、あるいはアンケート形式で実態調査を行います。対象のサプライヤーについては、FTSE4Goodのクライテリアを参考にしながら、事業展開地域・取扱商品・取扱金額などの一定の条件のもとに各カンパニーが選定し、自主的に計画を立て2007年度から調査を開始しました。伊藤忠商事は膨大な数のサプライヤーと取引をしており、実態調査はまだ着手したばかりですが、継続的な取組として着実に実行していく方針です。

2007年度のサプライチェーンにおける実態調査

2007年度においては、6つのカンパニーにより合計284社に対してCSR実態調査を行う計画を立て、調査を進めました。

調査開始にあたっては、担当者がサプライチェーン調査のノウハウについて理解を深めるため、サプライチェーン管理の専門家である（株）レスポンスアビリティの足立直樹氏を招いてご講演並びに調査項目についてのアドバイスをいただきました。

カンパニーによる2007年度の調査の実績は下表の通りで、これらのサプライヤーについては、CSR上の重篤な問題は見受けられませんでした。一方で、実態調査を通じた各サプライヤーとのコミュニケーションは、伊藤忠商事のCSRに対する考え方を理解していただく良い機会となりました。

サプライチェーンにおける実態調査 チェックリストの例【繊維カンパニー】

［繊維カンパニー］

サプライヤー調査票

会社名:
ITC担当組織:
記入責任者:

		チェック欄	コメント
1	法令遵守の方針・体制があり実行されている		
2	結社の自由、団体交渉の権利を保証している		
3	強制労働を行っていない		
4	児童労働を行っていない		
5	雇用及び職業における差別を行っていない		
6	労働安全衛生と健康を守るための対策が実施されている		
7	労働時間に対する当該国の法令等を遵守している		
8	最低賃金に関する当該国の法令等を遵守している		
9	取引先等からの苦情・クレームに対応する方針・体制があり実行されている		
10	環境に対する方針・体制がある／環境に関連する当該国の法令等を遵守している		
11	知的財産権を侵害した商品を取り扱っていない		
12	仕入れ先について、仕入れ品の原産地を把握し、環境・社会側面のチェックを行っている		

※各カンパニー（宇宙・情報・マルチメディアカンパニーを除く）において上記のような独自のチェックリストを作成、調査を実施

カンパニーごとの対象会社数及び調査実績

カンパニー名	対象会社数	調査実績会社数
繊維	21社	16社
機械	12社	12社
金属・エネルギー	8社	7社
生活資材・化学品	160社	139社
食料	64社	52社
金融・不動産・保険・物流	19社	3社

各カンパニーの担当者による調査と並行して、CSR推進担当部署によるパイロット的なサプライヤー訪問調査も実行し、全カンパニーで情報を共有することで、CSR実態調査をより実効性のあるものにするよう努めました。その中から2つの事例を紹介します。

事例紹介❶

PT. Aneka Tuna Indonesia
（食料カンパニー サプライヤー）

実施日：2008年2月21日　所在地：インドネシア スラバヤ

Aneka Tuna社は、ツナの缶詰を主とする食品製造・販売を行っています。食品メーカーとして必須である製品安全管理が「安全・清潔・品質」のスローガンのもとに徹底されていること、現地の従業員に対して労働法規に則った労務管理がきちんと行われていること、工場において労働安全衛生面の配慮が十分になされていること、が特に評価できる点です。課題としては、ツナという天然原料の調達を要することから、仕入先の労働環境にも配慮をすること、生物多様性保護についても引き続き注意を払うこと、が求められます。

労働安全衛生に配慮された工場内

実態調査の様子

サプライヤーのコメント

PT. Aneka Tuna Indonesia
President Director
田中 建治 氏

先日CSR推進室の方に出張いただき、改めて伊藤忠グループとしてのCSRの重要性を感じた次第です。我々は「インドネシアで操業」している「食品を製造している」缶詰会社として2つのCSRがあると考えています。すなわち一緒に汗をかいている2,000名ものインドネシアのスタッフと、彼らの生活を維持している地域社会への責任がひとつ。2つ目としてはますます重要性が高まる「食の安全」への責任です。全員で気を引き締めてあたる所存です。

事例紹介❷

DEVELOPMENT CO., LTD.
（生活資材・化学品カンパニー サプライヤー）

実施日：2008年2月29日　所在地：ベトナム ホーチミン

DEVELOPMENT社は、集成材※を製造しているメーカーです。インフレ、人件費の上昇といった経済環境の変化が著しいベトナムにあって、同社では550名の従業員の労働環境整備、労務管理が適切に行われていることが高く評価できます。また、集成材に用いる接着剤（化学品）の適切な管理、ラテックス（ゴムの樹液）を採取したあとのゴムの木の再利用、跡地への植林を行うという持続可能なサイクルによる材料調達等、環境にも配慮しています。今後も、経営層・社員全員がCSRの意識を共有することで、さらなる企業価値向上・発展につなげていくことを期待します。

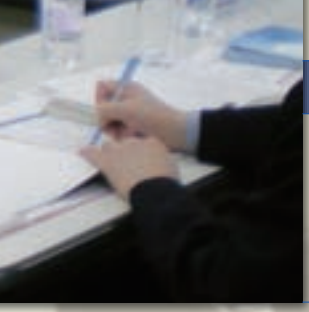
※集成材：製材された板、あるいは小角材などを乾燥し、節や割れなどの欠点部分を取り除き、繊維方向を平行にして、接着剤を使って貼りあわせた材

工場の様子

サプライヤーのコメント

DEVELOPMENT CO., LTD.
Managing Director
NGUYEN TIEN DAT 氏

ベトナムが昨年WTOに加盟したこともあり、更なる経済発展のために先進国の技術や意見をこれまで以上に取り入れていかなければなりません。と同時に、利益中心ではなく長期的な企業経営を考えていく必要があります。当社ではそのために、貴重な財産である従業員を重視し、労働環境を改善していくことが重要だと考え、インフレが続く社会環境に対応し、賃金や福利厚生面の改善を行っています。また、植林活動などを通じて環境・社会への貢献も継続的に行っています。CSRは企業が成長するためにはとても重要だと考えていますので、当社は引き続きCSRに配慮した事業活動を行っていきます。



Highlight 2

ステークホルダーの声を聞く取組

伊藤忠商事では、ステークホルダーの声を社内に取り入れるための取組に注力しています。
「Frontier+2008」期間中のCSR推進基本方針でも定めているように、「ステークホルダーとのコミュニケーション強化」を通じて、社外・社内のステークホルダーの声を聞き、当社のCSR活動に反映させています。

カンパニーCSRアクションプランに関する第三者との意見交換会

伊藤忠商事では、7つのディビジョンカンパニーごとに策定したCSRアクションプランに基づきCSRを推進しています。2008年度に向け、その内容の更なるブラッシュアップを目指し、各カンパニーのビジネス領域に見識のある方々をお招きし、カンパニーごとに「第三者との意見交換会」を実施しました。各カンパニーのCSRアクションプランが、外部の目から見て本質的な課題を抽出しているか、社会の要請に十分配慮したものになっているか、について活発な意見交換を行いました。

参照 P19〜32 第三者からの提言〜意見交換会に参加して

金融・不動産・保険・物流
カンパニー意見交換会

生活資材・化学品カンパニー意見交換会

CSR社内セミナー

伊藤忠商事では、多岐にわたるCSRの課題に関するステークホルダーの意見や見識を、社内に取り入れ社員を啓発する目的で、重要課題をテーマにした「社内CSRセミナー」を継続的に開催しています。2007年度には、外部の有識者やCSRの取組に先進的な企業の方々をお招きし、当社において注目すべき下記テーマについて3回にわたり開催しました。

今後も、各カンパニーのビジネス上で特に注目すべきCSR課題に焦点をあてたCSRセミナーを、継続して開催していきます。

第1回セミナー

第1回　2007年10月18日
テーマ: 人権・労働問題について

第2回　2008年2月25日
テーマ: 地球温暖化と総合商社のビジネス 参照 P49

第3回　2008年3月12日
テーマ: 日本におけるITの社会的影響と役割を考える

●登壇者のコメント●

NTTコミュニケーションズ株式会社
ネットビジネス事業本部　営業推進部
次世代コミュニケーション担当
担当課長　境野 哲 氏

役員参加型パネルディスカッションは大変有意義な企画だと感じました。市場原理主義の矛盾やネット社会の危険性等が多面的観点から問題提起され、今後のCSR活動の方向について社員の皆様に動機付けする良い機会になったものと思います。役員の方からもお話があった教育・医療・ワークライフバランス等の分野においても、産・学・官・市民と協力し ICT（情報通信技術）も活用した新しいCSRの取組を展開されることを期待しております。

第3回セミナーでのパネルディスカッション

CSRレポート2007 社員用アンケート結果

2006年度に引続き、CSRレポート2007の発行後、イントラネット上で全社員を対象に「CSRレポート社員用アンケート」を行いました。また、2007年度はその範囲を海外現地採用社員にも拡大し、全世界の当社社員のCSRに対する声を吸い上げる良いツールとなっています。アンケートは全11問（海外向けは9問）で、CSRという言葉の認知度や全社として取組むべきCSR課題についての質問等で構成されています。下記に自由記述の質問への代表的な意見を紹介します。

CSRレポート社員用アンケート回答状況

	対象者数	回答者数	回答率
社員用アンケート（国内）	4,742	2,971	62.7%
海外現地採用社員アンケート（海外）	1,743	836	48.0%

●社員の意見●

Q9. ステークホルダーダイアログにて有識者の方々からいただいている意見について、どう思いますか？

食料カンパニー
生鮮・食材流通戦略室長
大谷 俊一

サプライチェーンの上下をつなぐ役割が商社に求められているという意見は、まさに取引の延長線上に商社でしか収集し得ない情報があり、商社機能の発揮という観点からも、他社との商品・情報の差別化の意味からも重要だと思います。同時に海外を含む伊藤忠グループ全体へのCSRについての取組の周知徹底が今後ますます重要になると考えています。

欧州繊維グループ
塩川 弘晃

「人」と言うキーワードが欠けているとの指摘に関して、正直建前論ではその通りでも、建前だけでは企業は成り立たないのではという思いとのジレンマに陥りました。「三方よし」であるべきことは重々分かっているつもりですが、全世界の人々まですべてよしというわけにはなかなかいかないのが現実ではないでしょうか。このバランスを取るのが商社マンの役目であることを改めて実感し、その難しさに頭を悩ませています。

Q10. 「伊藤忠らしいCSR」とは何か？
「伊藤忠らしいCSR」を推進するためには、何が必要だと思いますか？

海外市場部企画総括室
加藤 美保子

総合商社として、グローバルな幅広い目で価値判断をし、社会に貢献していくことが伊藤忠らしいCSRだと思います。そのためには、社員一人ひとりの意識を高めていくことが必須だと思います。

金融・不動産・保険・物流カンパニー
保険第一部海外・貿易保険室
藤田 祥治

グローバル規模での「三方よし」の精神が伊藤忠らしいCSRであり、この伊藤忠らしいCSRの推進のためには、全社員の教育・啓発活動が今後も必要であり、更に、全世界のステークホルダーから意見を聴取していかねばならないと思います。

機械カンパニー
プラント・プロジェクト第二部
インフラ・ユーティリティ第三室
酒井 良英

あらゆる業界に知見のある集団だからこそできることを探すべきだと思います。バリューチェーンの中での種々の指標の効率化等で社会の利益増/負荷低減することが伊藤忠らしいCSRになるのではと思います。そのためには、社内の横断事業、人材の横の移動による、ナレッジの交流が必要だと思います。

海外現地採用社員からの自由意見

クアラルンプール支店
Mohammad Faisal

ステークホルダーを取り巻く環境を改善していくのも私達のビジネス上の課題であり、重要なCSRだと信じています。第1ステップでは、社員がCSRの重要な役割を果たせるように教育・啓発をしていくことだと思います。全体として、伊藤忠はCSRの世界で正しい道を歩んでいると思います。

社会を構成する基盤事業における最上流の課題を模索する

「社会を構成する基盤事業における最上流（資源採取、農業、植林等）の課題を模索する」をテーマに、4人の有識者をお招きしてダイアログを開催しました。
当社小林社長以下経営層が出席し、各分野における課題について話し合いました。
（実施日:2008年6月17日）

ものはどこから来るのか、私たちに教えてほしい

丹波　総合商社は、原料から製品に至る、上流から下流までのアイテムを総合的に扱っています。本日はそのなかでも当社の事業の極めて重要な基盤のひとつである資源開発・原料調達といった「最上流」をテーマとし、この部分で社会が商社に何を求めているか、またCSRとして何が必要かを浮き彫りにできればと思います。

小林　当社は「豊さを担う責任」を企業理念に掲げ、「地球の豊かさ」と「人間の豊かさ」にどのように貢献できるかを考えながら事業を進めてきました。今日の課題である資源について、過去20～30年間、ここ5年ほどを除いては、資源価格は安定していましたから、消費者が資源について意識をすることはほとんどなかったと思います。しかし、近年、中国など新興国で資源の消費量が急速に増加する等いくつかの要因が重なって資源価格が高騰した結果、世界の人々にとって資源は大きな課題となりました。製品と消費者をつなぐ立場にある商社は、これまで、食料やエネルギーという国の安全保障の要となる事業を担ってきました。今後、資源をどう捉え、説明責任を果たしながらどのように事業を進めるかは大きな課題だと認識しています。

谷口　世界の大規模な資源開発の現場を見てまわると、資源開発が自然や地域住民にいかに大きな影響を与えているかが分かります。世界の資源採掘の35%を途上国に依存し、その割合が今後ますます増える方向です。熱帯林をはじめとする生態系が破壊され、先住民の文化や伝統が壊されています。特に東南アジアやアフリカ、南米では、恐ろしいスピードで状況が深刻化しています。現代物質文明は、このような資源開発によって支えられています。消費者には、そういったことを知り、意識を変えていただかなければなりません。

河口　これまで、消費者が資源の問題を意識しなくて良い時代が長く続いていました。消費者が何も考えなくていいように、企業がすべてやってあげた、というのがビジネスのスタイルでした。しかし、上流の資源が足りなくなる時代にこのやり方でさらに需要を拡大させても、近い将来、立ち行かなくなるでしょう。これからは、企業は「ものがどこからどうやって来るのか」をきちんと伝えてほしいと思います。「資源は有限です」「そして採取する際にも環境破壊等の問題を生じます」「確保するためにはこれだけ苦労しています」「だから大切に使いましょう」というメッセージを発信していくことが今後の企業の責任だと思います。

資源への消費者の関心を高めるために

辰巳　これまで、消費者はほとんど価格だけを基準にものやサービスを選んできました。何でできているか、どんなふうにつくられているか、まったく考えていなかったといって良いのではないでしょうか。消費者に届く情報も乏しく、私たちが考えるのは、使用段階と、せいぜい廃棄に関することでした。消費者が考えて商品を選択するという社会になるように、企業は環境・社会面も含めて良

有識者

河口 真理子 氏
大和総研経営戦略研究所
主任研究員

熊崎 実 氏
日本木質ペレット協会会長
筑波大学名誉教授

辰巳 菊子 氏
社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
常任理事

谷口 正次 氏
国連ゼロエミッション・
フォーラム理事

伊藤忠商事

小林 栄三
取締役社長

丹波 俊人
取締役副社長
CSR委員会委員長

松川 良夫
常務執行役員
金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブ バイス プレジデント

佐藤 浩雄
執行役員
食糧部門長

押谷 賢一
生活資材部門長代行

い製品が見分けられるような情報伝達を行ってほしいと思います。最近ではCO_2排出量に関する情報開示が動き始めており、近々商品にも「カーボンフットプリント※」が付くかもしれません。

また、下流から上流に戻すという循環型の社会というのが非常に重要だと思っています。資源の大切さを情報として伝えてもらえれば、消費者がリサイクルに取組む動機付けにもなると思います。

丹波　確かに情報伝達はうまくいっていないかもしれません。消費者の一人として自らの行動を振り返ってみても、あえて情報を取りに行こうせず、「待ち」の姿勢でいるように思います。企業側も積極的に情報を発信し、消費者双方向の動きをどう推進していくかという課題だと思います。

松川　石油開発に長く関わる中で、環境問題の大切さを感じたのは、1990年代初めに北海の石油開発に携わった時でした。開発後、廃鉱する際にどこまでコストをかけて自然を修復するか、開発現場に隣接する国々などでスタンダードをつくろうと議論しました。結局現在は、当時は考えられなかったような莫大な費用をかけて元に戻す作業をしています。このコストは、最終消費者が負担することになるわけですから、この点もきちんと伝えなければいけないと思います。ガソリン価格が高騰して困るという声も聞きます。環境のことを考えないで採掘すれば、もっと安く開発できますが、一方で環境を守ってほしいという要求もあります。両方のニーズに応えていかなければなりません。

社会的な側面についても同じです。以前、オーストラリアでウラン鉱山を開発しているときに、アボリジニの方々が開発に強い抵抗感を持っていることが分かり、開発をやめて原状復帰したことがあります。先住民や地域住民の文化を尊重しながら開発を行っていることを消費者にきちんと伝えていく必要があると思います。

熊崎　これだけグローバル化が進むと、資源の開発現場や開発に携わる企業と消費者との間の距離は非常に遠いですね。消費者がもっと勉強し、グローバルな視野でこの問題を考えないと、距離は縮まらないと思います。

※カーボンフットプリント:企業による製品・サービスや個人の活動等が地球温暖化に及ぼす影響を、CO_2排出量に数値換算した指標。製品・サービスの生産から廃棄までを通して、どの程度の影響を及ぼしているのかを把握すること等に用いられる

自然の価値を市場メカニズムに組み込む

谷口　物質文明の発展とともに、豊かさや便利さに価値観が向きすぎてしまったため、サプライチェーンの最上流では資源開発に伴い環境破壊が深刻化しています。その根本的な原因は、自然の価値が市場メカニズムに組み込まれていない、ということです。現在、これを市場メカニズムに組み込む「サステナビリティ・アンド・プライシング」が世界的な環境経済学の潮流となっています。20世紀のように、経済の下位概念としての資源と環境であってはいけないという考え方が急速に拡がっています。

辰巳　地球上で人間以外の生物はすべて自然に与えられた範囲の中で暮らしていますが、人間だけがものを買ったりサービスを受けたりして環境に負荷をかけながら生活しています。私達が便利さを求める中でかけているこの負荷が価格に反映されなければならないと思います。

松川　企業には、環境や社会的な制約の範囲内でできるだけ安く製品を提供することが求められています。しかし本来、北海の開発現場での原状復帰のようなことはもっと消費者から要求していくべきです。その結果コストは上がりますが、同時に企業は下げる努力をします。そういうキャッチボールが行われることで、同じものを生産するうえでの環境、社会負荷が減っていくのが良い姿ではないでしょうか。

佐藤　消費者にとって、ものは安い方がいいわけですが、一方で資源は有限です。食料分野でいえば、従来、食料を安定的な価格で提供できるかどうかは、ほぼ天候のみに左右されていました。ところが最近では、価格の変動要因が増えています。洪水やハリケーン等の自然災害で生産量が減れば価格が上昇しますし、中国など新興国での消費量増加に伴い、需給バランスが崩れています。投機資金も流れ込んでいます。バイオ燃料など、農産物が食料以外の用途に使われることも、価格に影響を与えています。企業は、消費者に対してこうした情報をきちんと伝え、どうしてそのような価格がついているのか理解し納得してもらわなければいけないと思います。

河口　「地球上の資源は、人間に必要なものを満たすことはできるが、欲望を満たすことはできない」というガンジーの格言がありますが、私たちは何が必要で、どこまでが欲望か、「必要」と「欲望」を分けて考える必要があると思います。欲望を満たす商品はファッション等付加価値が高い傾向があるので、薄利多売ではない大事に使えるものを開発していただきたい。そして消費者の欲望にまかせて資源を収奪するのではなく、資源の制約から消費者の欲望をコントロールするようなビジネスモデルに転換してください。

持続可能な森林資源の利用に向けて

熊崎　これまで、森林は余裕のある資源であると考えられており、木材資源の将来については、比較的楽観的な予測がなされていました。今後、人口が100億人になっても木材需要はまかなえると試算されていました。しかし、これは化石燃料がまだ使えるという前提のもとに成り立っていた試算です。今後、エネルギー需要にも対応する必要があるとなると、森林資源は足りません。

押谷　私は紙パルプ事業に長く従事してきましたが、紙の値段は何十年もほとんど変わらなかったというのが実態です。しかし、紙にも貴重な森林資源を使っていることを、商社がメーカーとともに消費者に伝えていくことが大事だと改めて思いました。また今後、新興国での使用増に伴い、紙の需要は増えます。逆に活用できる森林資源は限られており、森林資源を用途に応じてうまく使い分け、木質系の資源を無駄なく使い切る努力をすべきだと考えます。

熊崎　最近は木材をバイオエタノールとして利用する取組が盛んになっています。しかし、木質系原料でエタノールをつくるのは非常に難しく、木材のエネルギー利用としては、チップ化して燃やし、熱源に使った方が、エネルギー変換効率はいいでしょう。

森林からどのぐらいエタノールが取れるか、とよく聞かれますが、森林経営の性格上、エタノール用の木くずだけ取ってくることはできません。上質の木材は製材に、次の質のものは合板に、残りをエタノール用に、という質に応じた利用の仕組みを確立しなければいけません。

押谷　一方、日本の林業については、これまで、輸入材の量が年々増え、国産材は減少してきました。しかし、世界全体の森林資源のうち、活用できる分は限られているわけですから、日本の林業の流通システム全体を見直す必要があると思いますし、商社にも貢献できる部分は大きいと思います。

熊崎　国産材にもようやく競争力が出てきましたが、私が心配しているのは、せっかくそうした状況になったのに、日本では持続可能な林業のインフラができていないことです。今後どうやって日本の森林経営を持続可能なものにしていくかは大きな課題です。

丹波　日本については、国内林業の活性化も必要です。外材が入らなくなれば国内産材に目が向いていくと思います。資源そのものはあるわけですから、後はどうやって

経済合理性を持たせるかということです。林業従事労働者の確保も含め、今の林業のシステムを抜本的に変えていかなければならないと思います。

食料も有限な資源

小林　林業だけでなく、農業の活性化も必要です。近い将来、お金はあっても食料が手に入らないという時代が来るでしょうから、これは待ったなしの問題です。経済界でも、この問題に積極的に取組んでいこうという動きが出てきています。

佐藤　日本は、カロリーベースの食料自給率が39%と、先進国で最低のレベルで、これから自給率をどう上げていくかは大きな課題です。商社は今後、海外からの食料の確保だけでなく、国内農業の活性化にも貢献できると考えます。例えば、減農薬や肥料効率化等に取組む農家と連携し、加工や販売を支援するほか、物流の合理化を図ることで、輸入農産物と競争できる価値・価格を生み出すことが可能になると思います。いわば、バリューチェーンを構築するわけです。現在、こうした取組に着手しています。

谷口　食料の供給について最上流から見ると、肥料が足りないことが大きな問題になっています。農作物を育てるには窒素、リン、カリウムの3要素が必要ですが、このうちリンが不足しており、世界的な争奪戦となっています。

佐藤　鉱物資源が有限なのと同様に、実は農産物も無限にできるものではありません。そもそも水の量も農地も限られていますし、ご指摘のあったようにリン鉱石も不足しています。私たちはそろそろ、農産物も有限であるということを認識しなければいけないと思います。

河口　日本で毎年廃棄されている食べ物の量が2,000万トンで、世界中で行われている食料の援助量がその半分だという話があり、無駄な使い方をやめるのも大切だと思います。また、牛やブタなど、飼料を大量に必要とする、穀物集約度の高いものをなるべく食べない食生活に切り替えることもひとつの方法として議論されています。

持続可能な社会へのターニングポイント

谷口　これからは「競争優位のCSR」が必要だと考えます。資源について、都市鉱山といわれるように、大きな価値がある下流の資源をリサイクルすれば上流の資源を採掘しないで済むのですが、これが意外に知られていません。資源を大事にしましょう、というだけではなく、地球益上も非常に有益だということを理解することが重要です。しかもこれは次世代にバージンの資源をその分残したということですから、その価値を企業価値として評価できるのではないでしょうか。それが、「競争優位のCSR」で、外部経済への企業活動の貢献度を金額に換算し、従来の財務諸表では捉えられなかった、環境保全などの活動の効果を数値化して評価に取り入れる、という考え方です。

小林　本日は、活発なご議論をありがとうございました。

皆様のご意見を伺いながら、「地球を守ることは経済成長とリンクしないのではないか?」「しかし一方で、経済成長は求めざるを得ないのではないか?」と自問自答しておりました。人間には欲望がありますし、「もっと良くなりたい」という気持ちもあります。しかし良くなることの意味は経済成長だけではないはずで、いろいろな知恵や技術を活かし、環境を守り、社会に配慮しながら事業活動とのバランスを取っていく必要があるとあらためて思いました。今、社会はターニングポイントに立っており、今後、持続可能な社会に向かって急速にシフトしていくでしょう。伊藤忠グループも社会の先頭に立って、この動きをリードしていきたいと思います。

対話を終えて

今回は、「社会を構成する基盤事業における最上流の課題」というテーマで、総合商社にとってどのような課題があるのか、各有識者の方から多面的なご意見を伺いました。

対話においては、特に、資源確保のプロセスについて消費者が環境コスト等の正しい情報を得られるようにする責任が企業にあること、資源の有限性についての再認識とその有効利用が重要であることについて、示唆に富んだご提言をいただきました。

本日の議論を踏まえ、経済成長と資源・環境の問題をどう両立させるか、そのために私たち総合商社が担うべき役割・機能は何かを常に考え、事業活動にあたっていきたいと思います。

丹波 俊人
取締役副社長　CSR委員会委員長

伊藤忠グループのビジネス概要

伊藤忠グループは、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供するため、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域としています。トレーディング、事業投資、そしてそれらのビジネスを総合的にオーガナイズすることでさらに付加価値を付ける、という総合商社の機能を最大限に活用し、世界中で事業活動を行っています。
また、当グループにおいては、幅広い業界・分野でバランスよくビジネス展開していることが特徴といえます。

トレーディング

商社のコア機能であるトレーディングとは、人々が求める良質のモノやサービスをグローバルに見いだし、仕入れ、それに付加価値を付けてニーズのあるところに届けるということです。良質なモノやサービスを、必要とする人たちの所に届けることは、すべての人々が心身両面において豊かな生活を送ることに役立ち、当社の企業理念である「豊かさを担う責任」につながると考えます。

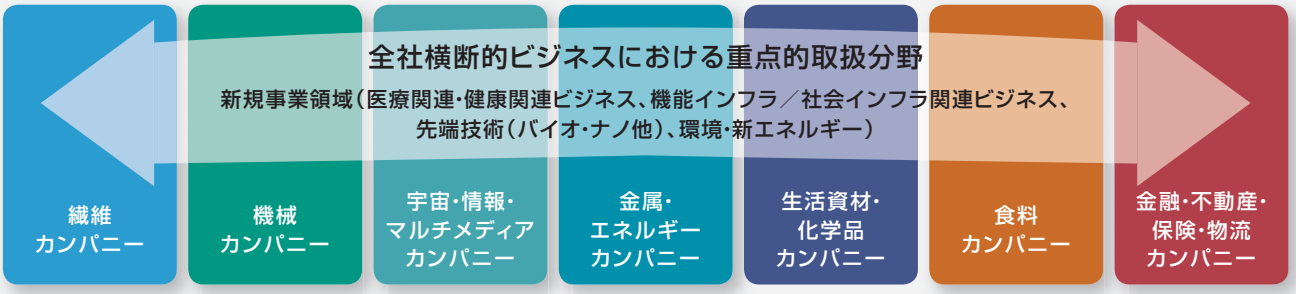
事業投資

伊藤忠グループは、トレーディングに加え、注力すべき分野には企業買収まで含めて事業投資を行い、原料・資源開発等の川上、製造・加工等の川中、小売等の川下と、幅広い領域に自ら経営参画することによってビジネスを展開しています。当グループの持つさまざまな機能を駆使し、人材、資金、ノウハウを積極的に投入して事業を育てることで、グループ経営を強化し、川上から川下に至るより良いバリューチェーンの構築を図っています。

ディビジョンカンパニーの特徴と役割

伊藤忠商事ではディビジョンカンパニー制を採用しています。各カンパニーが担当事業領域における経営の責任を負い、迅速かつ柔軟な意思決定を行うことで、世界中の幅広い業界・分野のニーズに対応した事業を展開しています。

また、全カンパニーの総力を結集させた全社横断的な事業にも取組んでいます。中期経営計画においては全社横断的な新事業領域の開拓を「攻め」の重点施策に位置付け、相乗的に事業を推進しています。



各カンパニー概要

事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社	報告ページ
繊維カンパニー 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまでグローバルに事業展開を行い、活動領域は、衣服のみならず、食・住も含めた生活消費関連分野のすべてにわたっています。コアのひとつであるブランドビジネスは海外展開へ拡大する一方、先端技術の開発を推進し、またリーテイルについても新たな販路開拓として、テレビ通販やネット販売にも取組み、安定的な利益確保と継続的な成長を目指しています。	繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住など関連商品	● 伊藤忠ファッションシステム（株） ● （株）ロイネ ● （株）ジョイックスコーポレーション ● 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 ● Prominent Apparel Ltd.	P19
機械カンパニー 地域社会の発展と国際社会への貢献を使命とし、海外のインフラ整備や、自動車、船舶、建設機械、産業機械等のトレーディングと事業投資を展開しています。また、水・環境関連機器の取引に加え、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取組み、環境に配慮した事業も推進しています。	ガス・石油・化学プラント、船舶、自動車、鉄道車両、発電設備、建設機械、繊維機械、産業機械、医療機器、電子デバイス機器、水・環境関連機器	● 伊藤忠プランテック（株） ● 伊藤忠オートモービル（株） ● 伊藤忠産機（株） ● MCL Group Limited ● ITOCHU Automobile America Inc. ● センチュリー・リーシング・システム（株）	P21
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業及びメディア事業の2部門では、IT関連サービスやメディアコンテンツ、モバイル関連ビジネスを事業投資中心に展開し、生活の利便性、効率を高めることに貢献しています。航空宇宙・電子部門はトレーディングを中心に、航空機の販売・リース、航空・宇宙関連機器やセキュリティ関連機器の販売などのビジネスを展開しています。	映像・エンターテイメント事業、携帯電話事業、ITサービス・関連機器、コンピュータ・情報処理機器及びシステム、eビジネス、航空機及び航空宇宙関連機器、セキュリティ・電子システム関連機器	● 伊藤忠アビエーション（株） ● 伊藤忠テクノソリューションズ（株） ● エキサイト（株） ● アイ・ティー・シーネットワーク（株） ● （株）ナノ・メディア ● （株）スペースシャワーネットワーク	P23
金属・エネルギーカンパニー 資源・エネルギーの開発と安定供給、及び資源リサイクル関連ビジネス、環境負荷の小さい新エネルギーの開発を手掛けており、事業投資とトレードを両輪としたビジネスを展開しています。資源・エネルギーの日本・世界への安定供給、生産国の経済発展、及びリサイクルによる循環型社会の構築に貢献しています。	原油、石油製品、LPG、LNG、原子力燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スクラップ、鉄鋼製品、DME、太陽電池関連等	● 伊藤忠メタルズ（株） ● 伊藤忠ペトロリアム（株） ● ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ● ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ● 伊藤忠丸紅鉄鋼（株） ● 伊藤忠エネクス（株）	P25
生活資材・化学品カンパニー 木材・住宅資材・紙・パルプ・植林・天然ゴム・タイヤ・ガラス・セメント等各種資材を取扱う生活資材部門と、有機／無機化学品・合成樹脂等を取扱う化学品部門とで構成しています。産業界から消費者、川上から川下と幅広い顧客層とビジネスを展開し、世界の人々の生活を安全で便利なものにすることに貢献しています。	木材、建材、チップ、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セラミックス資材、基礎化学品、精密化学品、医薬品原料、無機化学品、合成樹脂、生活消費関連商品	● 伊藤忠建材（株） ● 伊藤忠紙パルプ（株） ● 伊藤忠ケミカルフロンティア（株） ● 伊藤忠プラスチックス（株） ● 大建工業（株） ● タキロン（株） ● シーアイ化成（株）	P27
食料カンパニー 国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までの食品バリューチェーンを、トレーディングと事業投資の組み合わせで展開しています。安全な食料を安定供給し、人々の生活を守ることを使命としています。	小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード	● 伊藤忠食品（株） ● （株）日本アクセス ● ジャパンフーズ（株） ● 不二製油（株） ● （株）ファミリーマート ● （株）吉野家ホールディングス ● ヤヨイ食品（株）	P29
金融・不動産・保険・物流カンパニー 金融・保険部門は、金融手法を駆使した法人ソリューションビジネス、保険・再保険代理店業、引受事業等を展開しています。建設・不動産部門では、「不動産証券化手法（不動産ファンド）」を活用した住宅、物流・商業・オフィス施設等の開発事業の他、分譲マンション事業等の住宅関連ビジネスに取組んでいます。物流部門では、伊藤忠グループ内外の物流を担い、特に海外において商物一体型のバリューチェーン展開を進めています。	為替、クレジットカード事業、ファンド（証券化）事業、保険代理店業務／保険ブローカー業務、不動産証券化ビジネス、住宅関連ビジネス、国際総合物流	● 伊藤忠ファイナンス（株） ● 伊藤忠都市開発（株） ● 伊藤忠アーバンコミュニティ（株） ● （株）センチュリー21・ジャパン ● （株）アイ・ロジスティクス ● （株）オリエントコーポレーション	P31

繊維カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

「健全で豊かな活力のある世の中を実現すること」を繊維カンパニーのミッションと捉えています。商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上をCSRの重点課題と位置付け、サプライチェーンマネジメント及び顧客・消費者対応の徹底を具体的施策として取組んでいきます。また、環境ビジネスの推進、CSRのグループ展開も継続し、更なるCSRの強化を行っていきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
全部門共通	調達に伴うリスクへの対応	カンパニー作成の定型CSRアンケートをもとにした、中国を中心とする海外の主力サプライヤーに対するサプライチェーン実態調査着手	★★	全部門において調査対象サプライヤーを絞り込み、16社に対して営業担当が訪問しヒアリング調査を実施 P.20事例❷	訪問調査を継続し、あわせて調査結果の分析を実施	1・2・4
繊維原料・テキスタイル部門	環境保全型ビジネスの推進	(株)インクマックスによる無水染色の量産体制確立	★★	インクジェットプリンタの販売と無水染色プリントサービスを開始	欧米市場及び資材分野への事業拡大	1・2
ファッションアパレル部門	顧客・消費者対応の強化	部門内会議におけるCSR教育・啓発活動の継続実施	★★★	実務確認会(3回)に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	1・2・3
ブランドマーケティング第一部門	顧客・消費者対応の強化	若手～中堅を対象としたブランドビジネス伝承会の継続実施	★★★	消費者対応をテーマにした事業会社向け講習会をカンパニー主催で実施 P.20事例❸ 部門内でブランドビジネス伝承会を実施	事業会社向けに消費者対応等CSR・コンプライアンス関連の会議・企画実施 部門内でブランドビジネス伝承会の継続実施	1・2・3
ブランドマーケティング第二部門	顧客・消費者対応の強化	部門内会議におけるCSR教育・啓発活動の継続実施	★★★	実務確認会(3回)に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	1・2・3
繊維経営企画部、繊維事業統括部	グループ会社への展開	CSRのグループ会社への展開推進	★★★	グループ会社2社が新たにCSRアクションプランを策定 グループ会社管理責任者会議や個別研修でコンプライアンスの教育・啓発	グループ会社への教育・啓発を継続 CSR展開対象会社の範囲拡大	1・2 3・4

※1: ★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事 辰巳 菊子 氏

衣料品の一生は、時間的にも空間的にもとても長いものです。私たちが衣服を購入するときの情報に、その一生を伝えるものが現状ないため、消費者がその一生について考えることはなく、さらに、その一生に伊藤忠商事さんが深く関わっていることなど、知る由もありません。

しかし、感度のいい消費者は、一生における地球環境や社会への配慮、誰がどのようにそれを評価しているのかなど、商品のあらゆるステージに急速に目を向け出しました。そして、その説明を求めるであろう時が、刻一刻と迫っています。現在進められているサプライチェーンのCSRマネジメントなどはその一歩となり得ますが、どのようにそれを消費者まで伝えるか、サプライチェーン全体の問題として、貴社への期待が高まります。

2008年度の方針及び課題

人々に、より豊かで感動にあふれる人生を

繊維カンパニー プレジデント　岡藤 正広

新たな価値の創造や、安心できる確かな品質・サービスを継続して追求することで、多様化する顧客のニーズに応えていきます。繊維カンパニーは、2008年度も引き続きこのテーマに取り組み、さらに強化することによって、生活インフラをより豊かなものにし、多くの人々が感動と輝きのある人生を送るためのお手伝いをしていきたいと考えています。

主要取組事例❶

プレ・オーガニックプロジェクト

伊藤忠繊維原料（亜州）有限公司（香港）
繊維原料第二部長　狩野 哲郎

綿花栽培には全世界の約25%の農薬が使用されています。オーガニックコットンとは3年間無農薬、無化学肥料の土地で栽培された綿花のことであり、この普及促進により地球環境や生産者の健康を改善することができます。繊維カンパニーでは、1990年代初頭よりこのオーガニックコットンのビジネスに取組んでいます。

しかし栽培農家のオーガニック農業への転換は転換過程での経済的負担が大きく、それが作付面積拡大の障壁になっています。そのため繊維カンパニーでは、インドにおいてオーガニック農業支援組合との提携でトレーサビリティを実現するとともに、オーガニックコットンと認証されるまでの3年間に収穫された綿花を使った「プレ・オーガニックプロジェクト」を2007年より開始しました。

この取組ではMr. Childrenなどを手掛ける音楽プロデューサー小林武史氏が代表を務めるkurkkuの協力でプレ・オーガニックコットン糸の販売・製品化・認知度向上を行い、オーガニックコットンの作付面積の拡大と地球環境の保全に貢献しています。

オーガニックコットンはすべて手摘み（インド）

Mr.Childrenのツアーグッズに提供

主要取組事例❷

サプライチェーン調査の実施

ファッションアパレル部門
ファッションアパレル第二部　酒徳 拓郎

商品調達の実態を把握するため、法令遵守、人権保護、環境対応などに関する12項目の質問を盛り込んだSCM（サプライチェーンマネジメント）調査票を作成し、各部門の重要海外サプライヤーに対し調査票に基づいた調査を実施しました。本社営業担当者が実際に海外サプライヤーに足を運び、合計16社の経営者に対してヒアリングを行いました。2008年度も引続き調査範囲を拡大し、CSRに配慮した商品調達を目指していきます。

ベトナムの縫製工場

主要取組事例❸

顧客・消費者対応講習会

ブランドマーケティング第一部門
米虫 克彦

消費者に近いビジネスを行う繊維カンパニーにとって、顧客・消費者への対応は重要なテーマです。特にグループ会社においては直接消費者と接する機会が多いため、よりこの課題に直面しています。そのため2008年2月にワタミ（株）、（株）ワコールより講師の方をお招きし、主にグループ会社を対象とした顧客・消費者対応の講習会を行いました。消費者とのコミュニケーションを重視し、ビジネスに活かし成功を収めている両社の方々による講習会は非常に興味深く、出席者にとっても参考になる内容となりました。

講師の方々によるトークセッション

機械カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

機械カンパニーは、環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取り組み、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力していきます。また、コンプライアンスを徹底するとともに、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
プラント・プロジェクト部門	クリーンエネルギーの供給	LNG船・ターミナル案件の受注活動継続推進	★★	LNG船受注活動を継続中	新規LNG船・ターミナル案件の推進	
	都市交通における諸問題の解決（渋滞、排気ガス等）	HSST（磁気浮上式交通システム）・交通・インフラ案件の継続推進	★★★	継続推進中	具体的案件の継続推進	
	エネルギー効率利用・環境負荷低減プロジェクトの推進	●欧州EfW（Energy from Waste）案件、バイオマス発電等の推進 ●東南アジアでの地熱発電事業、代替エネルギービジネスの開拓・推進 ●東欧での発電所改造・脱硫装置案件受注活動の継続推進 ●ドアマイザーを含む省エネ・環境装置の拡販、及び新規開発	★★★	各プロジェクトを積極的に推進。概ね順調に推移している	●欧州でのEfW案件継続推進と再生可能エネルギー事業推進 ●東南アジアでの地熱発電事業案件の推進 ●省エネ・環境装置の拡販と新規開発	
	水資源の確保・活用	————	–	————	●海水淡水化プラント・リハビリ案件他推進 P22事例❷ ●地下水膜ろ過システムの拡販	
自動車部門	環境負荷低減機器の販売と新規商品化	●中国向けディーゼルエンジンの販売及び中国市場調査の継続 ●高性能DPF（Diesel Particulate Filter）の開発と商品化	★★★	メーカー商談交渉継続中（なお、DPF試作車製作完了、中国を含む市場調査継続中）	●中国向けディーゼルエンジンの販売 ●DPF試作車の技術評価 ●環境負荷低減機器として新たに排ガス浄化システムの商品化検討	
産機ソリューション部門	環境負荷軽減のための太陽電池事業取り組み	●製造装置販売継続と事業展開の検討 ●北米を中心に太陽電池モジュール、発電システムの販売の推進	★★★	装置販売は一定の実績を確保した。また、北米他欧州での販売を推進した P22事例❶	●製造装置販売の継続拡大 ●発電システム販売の継続推進と太陽光関連事業取組拡大	
カンパニー共通	CSR活動の展開	CSRのグループ会社への展開推進	★★★	新たに3社選定し合計4社のアクションプランを策定。また、CSRサプライチェーン調査を実施	●グループ展開の着実な実施と継続 ●CSRサプライチェーン調査及びCSRチェックリストの浸透	4
	コミュニケーション強化	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	★★★	半期に一度のコンプライアンス責任者会議やカンパニー講習会を実施	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	1・3

※1：★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

株式会社日本総合研究所執行役員・創発戦略センター所長・主任研究員
井熊 均 氏

企業単位のCSR活動は大分普及してきましたが、CSRレポートに事業部門単位でコミットメントを表明する仕組みはユニークかつ意義のある取組だと思います。実際の事業でCSRの意識が浸透すれば、より大きな効果が期待できるからです。一方で、収益責任を負う事業部門が、企業単位のCSR活動と同じレベルの目線を持つのは簡単ではない、という意識を持つことも大切です。今回の意見交換会では、CSRの観点から意義のあると思われる取組も散見されました。これらが、大商社でなくてはできないCSR活動につながっていくことを期待します。

2008年度の方針及び課題

環境に配慮した事業の海外展開

機械カンパニープレジデント　古田 貴信

2008年度は、昨年に引続き環境に配慮した事業を通じて社会的責任を果たすことを使命とし、更なる環境・省エネビジネスに積極的に取組みます。また、太陽、地熱、バイオマス等新エネルギー関連事業や装置ビジネスの取組、海水淡水化等水関連ビジネスの展開を加速させます。更には、グループ会社へのCSR展開を推進するとともに、機械カンパニー・グループ環境経営を着実に実行していきます。

主要取組事例❶

ソーラープロジェクトの推進

産機ソリューション部門　業務戦略・開発室長
大倉 一郎

2007年6月に米国の太陽光発電システム設計・販売業者SOLAR DEPOT, INC.を買収しました。米国の太陽光発電事業の70%を占めるカリフォルニア州において、住宅向けシステムではトップクラスの市場占有率を誇っています。

住宅用、商業用の太陽光発電システム販売を世界的規模で拡大するとともに、川上では太陽電池製造装置の販売、川下では太陽光発電事業（ソーラーパーク）や蓄電池事業との融合を含めたソーラープロジェクトを積極的に推進しています。（金属・エネルギーカンパニーと共同推進中）

SOLAR DEPOT社

主要取組事例❷

水関連ビジネスの展開

プラント・プロジェクト部門
プラント・プロジェクト事業推進部長代行　鈴木 明彦

30年以上にわたり中近東地域を中心に多くの陸上用海水淡水化設備を納入しており、またサウジアラビアにおいて2002年に同国有力企業グループと合弁会社を設立し、新規プロジェクトの受注などに注力しています。また、2008年2月には(株)ササクラとの資本提携を通じて、水関連ビジネスの更なる強化を推進しています。

ジェッダ海淡プラントのリハビリ工事完工式

主要グループ会社のCSR推進取組

伊藤忠オートモービル(株)のCSR活動

伊藤忠オートモービル(株)では、2008年度のマネジメント側面及び本業を通じたCSRのアクションプランを策定しました。前者は、CSRの土台であるコンプライアンス体制の推進、CSRに関する教育、啓発、事業継続計画（BCP）策定、職場環境の整備など自発的取組を推進しています。後者については、高品質の自動車純正補修部品販売による環境負荷低減や海外グループ会社での安全で良好な労働条件の実現等CSRに配慮した事業を積極的に推進しています。

伊藤忠オートモービル(株)
人事・総務課長
田之脇 忠志

CSR講習会風景（大連事務所にて）

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーのCSRアクションプランと活動報告

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、映像サービス事業やインターネット関連事業、ライフサイエンス事業の展開等、新規産業・新規分野の開拓に積極的に取り組んできました。「新しい市場を開拓し、安全で便利で豊かな社会の実現に貢献すること」が当カンパニーの使命であり存在意義と認識しており、今後も本ミッションの追求を通じCSRへの取り組みを強化していきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針 ※2
航空宇宙・電子部門	航空輸送分野における利便性・安全性の向上	●顧客とのコミュニケーションを促進し、的確なニーズの把握と安全・安心に寄与する製品（セキュリティ機器やドクターヘリ・救難ヘリ等）を提案 ●サプライヤーとの緊密なコミュニケーションを継続し、新技術・新商品をフォロー ●耐火性能強化型の航空機用断熱材に関するマーケティング活動の推進 ●グループコンプライアンス・マネジメント強化	★★	●セキュリティ分野での大口受注及び自治体向けドクター/救難ヘリの納入を実現 ●コンプライアンス関連で、グループ会社にて自衛隊員倫理法に抵触すると思われる過去事案が発覚。再発防止のための研修を本社・グループ会社スタッフ向けに実施	●ドクターヘリやセキュリティ機器等安全かつ安心な社会インフラ構築に寄与する製品の提案・売り込みの継続 ●国家公務員（自衛隊員）倫理法に関する研修実施を通じたコンプライアンス体制の継続強化	1・2
情報産業部門	新規分野への取組	●健診関連分野における付加価値サービスの開発 ●欧米ITベンチャー投資の取組体制強化 ●教育ファンドの組成 ●早稲田大学発のベンチャービジネス支援	★★★	●ライフサイエンス分野にて製薬会社向けMR（医療情報担当者）派遣事業の基盤構築 ●環境配慮型データセンター着工 P24	●ライフサイエンス分野での新事業立ち上げ ●グリーンテック分野等の欧米ベンチャー企業/ファンドへの出資検討 ●大学生向けウェブ技術コンテストの実施	1・2
	情報セキュリティ管理の強化	●情報セキュリティに関するハード・ソフトの継続的な改善と従業員に対する教育・啓発の継続 ●グループ会社におけるISMS/Pマークの取得推進	★★★	●部門員に対するISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）研修及び確認テストの継続 ●事業会社のプライバシーマーク取得サポート	●情報セキュリティに関するハード/ソフトの継続改善及び従業員教育 ●グループ会社のISMS/プライバシーマーク取得継続支援	2・3
メディア事業部門	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	●「MOTTAINAI」のライフスタイルへの浸透と、ライセンシー拡大のための諸施策の実行 ●携帯端末補償サービス普及促進策の検討・実行	★★★	●MOTTAINAIグッズ開発/販売を通じた理念浸透に注力 P24事例 ●携帯端末補償サービスは端末販売新方式導入に伴い加入者増加	●MOTTAINAIグッズ拡販やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ●携帯端末補償サービス普及促進策の継続	1・3
	高付加価値な新規サービス・アプリケーションの提供と、魅力的なコンテンツの普及	●顧客（一般消費者）のニーズを把握するための施策検討・実施 ●ユニークな技術・製品を持つ国内外ベンチャー企業のリサーチ ●コンテンツの獲得・普及のためのネットワーク維持・構築	★★★	●（株）スペースシャワーネットワークでモバイルSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の運用を開始しユーザー嗜好を番組に反映する仕組みを構築	●携帯電話やNGN（次世代通信ネットワーク）等のインフラを活用したユーザーの利便性向上に寄与する付加価値サービス検討 ●日本原作コンテンツの海外展開に向けた具体的取組着手	1・2
	情報セキュリティ管理の強化	●グループ会社における情報セキュリティ管理体制の見直しと、従業員に対する教育・啓発の実施	★★★	●主要グループ会社にて情報セキュリティガイドラインに沿った運営体制を構築	●孫会社を中心とするグループ会社での情報セキュリティ管理体制構築	2・3
カンパニー共通	主要グループ会社へのCSRマネジメントの展開	●対象会社実態調査とそれに基づくCSR課題の設定・行動計画の策定	★★★	●対象会社選定及び08年度アクションプラン立案支援	●PDCAサイクルによるCSRマネジメント運用開始	4

※1：★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

立教大学経営学部 准教授 経済学博士
高岡 美佳 氏

航空宇宙・電子部門における法令遵守の徹底や、情報産業部門、メディア事業部門における「安心／安全と利便性が両立した社会」の構築に向けた取組等、部門ごとに大きく異なる事業特性にあわせた最適なCSR項目を設定しているところに、本カンパニーのCSR意識の高さを感じとることができます。今後、ITソリューションやメディアコンテンツ等のサービス財を扱う情報産業部門とメディア事業部門の業容はますます拡大します。もともと、商流において、商社の企画力は、通常の財に比べてサービス財を取り扱う場合に、より重要な役割を果たすはずです。そうであるならば、社員が「あるべきサステナブル社会」の像を共有し、それに沿った新サービス企画を顧客に対して提案していくことで、今よりも一歩進んだCSRの実践が可能となるでしょう。

2008年度の方針及び課題

新規事業への取組とコンプライアンス強化

宇宙･情報･マルチメディアカンパニープレジデント　井上 裕雄

2008年度も安全で便利で豊かな社会の実現のため、航空宇宙･電子、情報、メディアの各分野で新商品･サービスへの取組を積極的に行っていきます。また、ITシステムインフラや一般消費者と密接に係る当カンパニーの事業特性上、情報セキュリティ管理をはじめとするコンプライアンス遵守がCSR上最重要課題であるとの認識のもと、コンプライアンス体制も継続的に強化していきます。

主要取組事例

MOTTAINAIブランド展開拡大

メディア事業部門 ネットワーク･コンテンツ部
コンテンツプロデュース事業課
山領 雄

宇宙･情報･マルチメディアカンパニーでは、2004年ノーベル平和賞受賞のワンガリ･マータイさんが提唱する3R（Reduce，Reuse，Recycle）+Respectをコンセプトに循環社会型環境ブランド「MOTTAINAI」を展開しています。2007年度には、（株）チクマと共同で環境配慮型の学校制服ブランド「MOTTAINAI SCHOOL」や、（株）地球の歩き方T&Eと共同で「MOTTAINAI TOUR」の立ち上げ、及びMOTTAINAIを分かりやすく伝えるオリジナルイラストを使ったマイ箸やマイバック等の販売を通じ、MOTTAINAIライフスタイルの普及に努めています。

MOTTAINAIオフィシャルサイト URL http://www.mottainai.info/

MOTTAINAIブランド商品展開

主要グループ会社のCSR推進取組①

ITCNアシスト特例子会社認定取得

ITCネットワーク（株）は、障がい者の雇用機会創出のため、2007年6月に、100%出資で同社の物流業務等を一部受託する（株）ITCNアシストを設立しました。就業規則を障がい者にとって働きやすいものとするなど就業環境を整備した結果、（株）ITCNアシストは2007年10月に「障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）」に定める特例子会社としての認定を取得しました。同社は今後も、障がい者の方々の社会参加支援を通じ、企業の社会的責任（CSR）を果たしていきます。

（株）ITCNアシスト勤務風景

主要グループ会社のCSR推進取組②

CTC環境配慮型データセンター着工

伊藤忠テクノソリューションズ（株）（CTC）は、「目白坂データセンター」（東京都文京区）を着工しました。同センターでは、高効率･低消費電力を図れる直流電源の採用、建物特性を最大限活かした排熱システムや高効率な空調機器の導入等により、環境配慮型のグリーンなデータセンターを実現します。同社はデータセンターのエネルギー効率改善を目的に発足した米国IT業界団体「グリーングリッド」にも加入しており、今後も環境を意識したデータセンター事業を積極的に展開していきます。

CTC新データセンター完成予想図

金属・エネルギーカンパニーのCSRアクションプランと活動報告

①資源・エネルギーの開発と安定供給による社会全体の安定的な発展への貢献②リサイクル対象廃棄物の再資源化、適切な回収とタンカー、タンク等の環境・保安対策の徹底③地球環境に優しいクリーンな新エネルギー開発への挑戦。太陽光発電、バイオエタノール、DME、排出権取引に積極的に着手。以上のミッションを中心にCSRアクションプランを策定し活動するとともに、省エネ普及ビジネスの促進等新しい活動にもチャレンジしています。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
金属資源・石炭部門	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収	改正フロン回収・破壊法の行程管理制度の遵守及び廃棄処理業者選定の厳格化	★★★	対排出者に訪問説明を実施しまた処理業者には社員による訪問説明、国・業界の説明会への参加要請を行い周知徹底を図った	産業廃棄物適正処理の状況確認とチェック体制の見直しを行う	1・2
	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	排出権取引の拡大、太陽電池等リニューアブルエナジーの開発、拡販を目指したバリューチェーンの構築	★★★	排出権取引を拡大し、養豚メタンガス処理によるCDM（Clean Development Mechanism）プロジェクトを決定した P.48 太陽電池関連にて投資を決定し取組を深めた P.26事例	更なる排出削減CDMプロジェクトを推進、拡大する	1・2
エネルギー開発部門	地球温暖化対策/地球環境保全	オペレーター、パートナーとの協議を通じた万全な環境対策の実施	★★★	運営会議/操業会議等の諸会議を通じオペレーター、パートナーとの環境に関する協議を深めた	DME（ジメチルエーテル）の用途開発、事業化を推進し環境負荷の小さいエネルギープロジェクトを推進する	1・2
	資源開発国の社会的発展への貢献	プロジェクト推進中の地域社会への教育、文化、スポーツ等の分野での貢献	★★★	プロジェクト推進中の地域社会にスポーツ用具を贈呈しスポーツの振興を図った	プロジェクト推進中の地域での教育、文化分野での貢献を推進する	1
エネルギートレード部門	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底	タンカー、ターミナル事故防止のための社内用船管理規定の遵守・徹底及び環境保全対策の徹底、定期的な見直し	★★★	社内勉強会を開催し用船管理規定の周知を図った ターミナルにおいてリスク分析に着手した	ターミナルでの環境調査をより厳格な水準で行う	2
全部門	海外グループ会社におけるCSRの啓発促進	海外トレードグループ会社におけるCSRの啓発及び教育研修の実施	★★★	海外事業会社に対しビデオ等を利用したCSR啓発を実施した	CSR啓発を行う海外事業会社の対象を拡大する	3・4

※1：★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

国連ゼロエミッション・フォーラム理事
谷口 正次 氏

金属・エネルギーカンパニーはサプライチェーンの最上流に関与しているため、CSRを深く認識して活動されていることが分かりました。それは、過去のトレード中心から投資事業へシフトしていることから、グローバルな社会的責任が問われているからでしょう。意見交換会に参画された方々の熱意が伝わってきました。特にブラジルにおけるバイオ・エタノール事業について経営会議でCSRの観点から議論されたということは印象的でした。美しくまとめられたレポートより、経営陣を巻き込んだ本質的議論が大切と思います。

2008年度の方針及び課題

資源・環境・再生　社会に貢献する事業の加速

金属・エネルギーカンパニープレジデント　小林 洋一

中国・インド等新興経済圏を中心とする金属・エネルギー資源に対する急激な世界的需要の増大により、近い将来での資源不足が懸念されています。当カンパニーでは鉄鉱石・石炭・アルミ等の非鉄・レアメタル等の金属資源や、原油・ガスウラン等のエネルギー資源開発と安定供給を積極的に推進しています。また、地球環境にやさしいLNG、DME、太陽光発電の取り組みを進めるとともに、再生可能なバイオエタノール事業、リサイクル事業を展開、温暖化ガス排出削減を目的とした排出権ビジネスや、省エネ普及ビジネスを手がけています。

主要取組事例

上流～下流のバリューチェーン構築

金属資源・石炭部門
非鉄・金属原料部 太陽電池課長代行
田中 倫夫

2007年度は2006年度出資済の太陽電池用シリコンウエーハ製造会社NorSunAS社の増資引受けを実行しました。また、上流部におけるポリシリコン製造事業への参画、下流部におけるシステムインテグレーターへの参画の2点を軸に、複数案件の検討を同時並行で進めています。

2008年度はバリューチェーンを完成させたうえで最大限に活用し、事業基盤の安定化に取組むとともに、新技術の発掘、事業化など次の展開へ向けた布石を打っていきます。これら事業を積極的に展開し、クリーンエネルギーのひとつである太陽電池分野のビジネス拡大を通じて社会に大きく貢献することを目指します。（機械カンパニーと共同推進中）

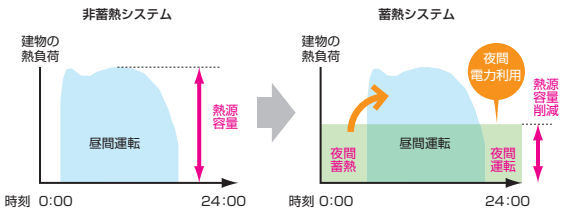
主要グループ会社のCSR推進取組①

青山エナジーサービス（株）
事業開発部部長
白川 隆司

蓄熱による発電負荷平準化・省エネの推進

電気を利用した省エネ・ソリューションの取組を産業・運輸・家庭・業務の各分野や海外で行っています。中近東では増大する冷房向け電力需要への対応策として、冷熱蓄熱システムの導入とシステム普及に向けたプログラム策定（都市計画・エネルギー政策等）のコンサルティング業務を行っています。CO_2排出削減による地球温暖化対策とともに、電力負荷標準化による発電所建設投資コストの削減、熱源機器安定運転によるエネルギー消費削減等のメリットを提案しています。

蓄熱システム導入に拠る発電負荷平準化のイメージ図



主要グループ会社のCSR推進取組②

伊藤忠石油開発株式会社
技術部 担当部長
内田 真之

油・ガス田開発における環境マネジメント

伊藤忠商事が参画している油・ガス田の開発プロジェクトにおいて、操業主体となる会社（オペレーター）を中心とした国際基準や産油国の国内基準を厳しく遵守した環境マネジメントを遂行しています。当社のみならず国内のステークホルダーから要請される基準を遵守するため、オペレーターから提供される環境マネジメント内容をチェックするとともに、必要に応じて改善提案を行っています。更に各プロジェクトで策定されているCSR対策から得た知見を今後も従業員に周知徹底していきます。

生活資材・化学品カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

幅広い取扱商品と、原料調達から消費者への販売という多岐にわたるビジネスのなか、自然環境の保護及び危険・有害化学物質の安全管理をCSRの中心課題と捉えています。製品の品質安全に努め、環境に最大限配慮しながら、顧客のニーズに的確に応える商品、資源、物資の迅速かつ安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保及び自然林の保護	トレーサビリティのアンケート改訂と訪問調査・アンケートの実施	★★★	サプライヤー訪問調査及び、労働条件及び雇用関係に関する質問を追加したアンケートを実施（132件送付 120件回収 111件訪問）し、実態把握と啓発に努めた。NGO/NPOとのミーティングを3回開催した P.28事例❶	アンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	1・2・4
	労働法規の遵守	上記アンケートに労働条件及び雇用環境に関する質問を追加する。	★★★		アンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	1・3・4
	国際森林認証取得商品の取扱	認証取得パルプ取扱拡大とCoC認証（製造・加工・流通における管理認証）未取得サプライヤーに対する取得要請	★★★	認証取得パルプの取扱いは目標の年間130万トンを達成。認証未取得サプライヤーに対し認証取得を要請した	引続きCoC認証未取得サプライヤーに対し取得要請するとともに、認証取得パルプの取扱年間140万トンを目指す	3・4
	グリーン調達法への対応	実務マニュアルの見直し	★★★	実務マニュアルを適宜見直しした	日々の業務で継続的に取組む	2・4
	商品の安全性の確保	低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持・継続	★★★	MDF（中質繊維板）の低ホルムアルデヒド商品の取扱が拡大（昨年度比41%増）した	低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持と新規サプライヤーの開拓	2
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	講習会開催等、法規制遵守の啓発活動の継続	★★★	部門員全員を対象に化学品法規制講習会を3回実施した。化学品関連法規制の全商品検索を実施した	講習会開催等、法規制遵守の啓発活動を継続実施する	1・2・3・4
		欧州RoHS指令、REACH規制への対応	★★★	REACHの講習会を2回実施した。予備登録に向け情報収集し、対象商品のリストアップを行った	REACH規制については2008年6月より予備登録が始まるため、関連商品の登録を開始する	1・2・3・4
	安全で安心できる商品の調達	サプライヤーにISO取得を要請する	★★★	CSRアンケートを通してサプライヤーのISO取得状況を把握した	引続きISO未取得サプライヤーに取得を要請する	2

※1：★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

日本弁護士連合会 公害対策・環境保全委員会委員
弁護士 佐藤 泉 氏

CSR調達は、開発途上国の労働安全や環境保護に貢献します。貴社が紙パルプ及び木材調達において、自然林保護の方針を徹底し、国際森林認証取得商品を中心に購入していること、化学物質の管理及び情報の提供に網羅的な配慮を行っていることは、CSR活動として適切なことです。今後の貴社CSR活動の展開については、更に多くのステークホルダーと連携し、活動の幅を広げることを期待します。例えば、海外の現地NGOとの提携や、日本の森林資源活用に向けた取組が考えられます。化学物質については、予防原則に基づく次世代影響への配慮、シックハウスなどの消費者保護などの観点から、川上及び川下との連携を考えてはいかがでしょうか。

2008年度の方針及び課題

サプライチェーンマネジメントの一層の推進

生活資材･化学品カンパニープレジデント　髙柳 浩二

生活資材部門では、従来から環境への配慮に関して積極的な取組を行っています。2008年度はこれを更に進め、森林認証取得の木材、パルプの取扱比率を高め、原料トレーサビリティへの取組を強化していきます。化学品部門では法令遵守とサプライチェーン全体を意識した安全管理が最重要課題であり、定期的な法令確認や教育を徹底して実施し、管理レベルの一層の強化を図る方針です。

主要取組事例❶

トレーサビリティと環境への配慮

生活資材部門　森林資源･製品部長
加藤 智明

生活資材部門では、木材、紙パルプ分野の原料及び製品のサプライヤーに対して、年1回トレーサビリティや労働条件等を調査するアンケートとともに、個別の訪問調査を実施しています。2007年度は120社を調査し、111社を訪問しました。日々のコンタクトや定期調査の結果、サプライヤーが当社の調達方針を十分に理解し、方針に従った取引を継続していることが分かりました。

また、海外植林事業への参画等を通じて、再生可能な植林ベースの原料、商品の取扱拡大、森林認証取得商品の取扱拡大に努めています。2007年度の森林認証取得パルプ取扱比率は78%と前年の81%を下回りましたが、取扱数量は10%増えました。

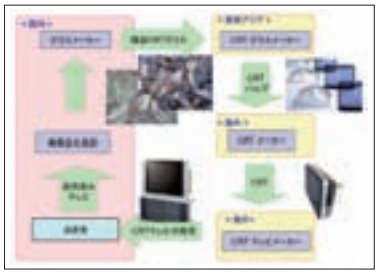
セニブラ社(ブラジル)植林地

主要取組事例❷

廃ブラウン管のリサイクルを推進

化学品部門　無機化学品部長　水田 敬二

無機化学品部では2011年のデジタル放送化に向けて廃棄量の増えているブラウン管テレビをリサイクルし、再生原料として海外ガラスメーカーに販売しています。伊藤忠メタルズ(株)のリサイクル工場との強いネットワークと、当部門のガラスメーカーとの長年の関係により取扱量は順調に伸び、現在日本での発生量の約半分に達します。再生原料(カレット)は利用時に正規原料に比べ溶融性も高いことから、低温度で炉が操業できるという利点があり、省エネルギー効果も高く、日本の高い環境技術を活かした貴重な案件と認識しています。

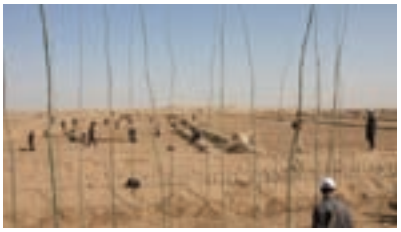


カレットの再生フロー

主要グループ会社のCSR推進取組

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)による中国の砂漠緑化事業

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、中国新疆ウイグル自治区で、日本メーカー及び現地公的研究機関とともに、アクリル酸系保水剤を使用した植林事業の実用化を試みています。この広大な地(新疆ウイグル165万km^2)では砂漠化が進んでおり、これが黄砂の原因となり、中国のみならず隣国の日本･韓国、更には全世界の環境問題にまでなっています。このプロジェクトを実現することにより、この砂漠に柳類やその他の植物を蘇らせることが、我々の夢であり使命と考えています。



中国新疆ウイグル自治区での作業風景

食料カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

食料カンパニーは、川上から川中、川下までを有機的に結びつけ、顧客ニーズを起点に世界中で事業を展開しています。総合商社だからこそ、社会のさまざまなニーズに応えていく必要があります。当カンパニーでは安全な食料の安定供給をミッションとし、消費者からの食品安全や価格変動、安定供給のニーズに応えていくため、日々努力を続けています。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
食糧部門	安心・安全な原料の安定供給体制構築	適切なサプライヤーの選定機能維持強化 消費者ニーズの産地側への継続的伝達 サプライヤーの継続的な教育 品質管理体制の確立	★★★	新年度作物の残留農薬テストを行い安全性を確認した 中国産非遺伝子組換え大豆供給の仕組みスタート	産地側への継続的な情報提供(残留農薬等) 非遺伝子組み換え農産物の生産拠点の維持	2
	環境負担の少ない製造工程や商品・包装資材の開発導入	1)副産物の用途開発 2)環境負担の少ない商品・包装資材導入推進	★★★	中国山東省での循環型農業案件につき、乳牛飼育、野菜・果物生産スタート	中国山東省での農業案件の積極推進、販路拡大	4
生鮮・食材部門	産地管理の改善・強化	1)生産情報公表JASの積極導入・活用 2)国産青果への取組	★★★	1)JAS認定規格制定時に導入が可能になるよう事前準備 2)国産青果販売会社((株)アイ スクウェア)8/31設立。こだわり野菜・果実の販売実施 P.30事例② 3)鰻のトレーサビリティ維持運営実施 4)中国の冷凍食品工場の監査実施 5)冷凍食品の原料・製品の産地側、日本側双方での検査体制の確認と検査方針を策定	1)トレーサビリティの維持運営 2)生産情報公表JAS商品の取扱 3)国産青果販売会社の事業拡大 4)中国以外の海外工場訪問スケジュールの策定と実行 5)冷凍食品検査方針に沿った検査の実施と検査体制の充実 6)食品安全TFの部門内での立ち上げと部門内の体制整備	3
	食品表示の適正化推進	1)社内外啓発活動の継続実施 2)食品安全監査によるチェック・アンド・レビュー	★★★	1)カンパニー、グループ会社で研修会実施 2)食品安全監査による確認	1)社内外啓発活動の実施 2)安全表示確認の継続実施	2
食品流通部門	中間流通から食品小売業(外食含む)に至る情報共有による安定化・効率化	引続き取組企業数の拡大を目指す	★★★	ユニー(株)とPOSデータ開示サービスの提供に関する業務提携開始 主要メーカーとMD実践会開始	引続き取組企業数の拡大を目指す	1
	環境保全に配慮した配送システムの確立	ハイブリッドトラック等の燃費効率の良い、環境保全により配慮した輸送手段に2012年までに全台切り替え目指す	★★★	ファミリーマート店舗用配送車(全2,130台)について、累計226台をハイブリッドトラックへ切替え済み(2008年3月末現在)	ハイブリッド車への切換えを推進。非常に燃費効率の良いディーゼル車の導入や、その他新型環境車輌等の導入も、適時検討・実施	4

※1: ★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

雪印乳業株式会社社外取締役
日和佐 信子 氏

取組まれている活動の中で特に評価したいのは、達成年度と数値目標を具体的に立てて行われているハイブリッドトラック及び新型環境車輌の導入、中国山東省におけるモデルファームの推進と販路拡大です。その他、国産青果販売会社の事業拡大等、食料問題が抱えている今日的な課題に迅速に取組まれていることを高く評価します。私たちは世界から食料を調達して豊かな食を享受してきました。その先端を商社は担ってきたといえますが、これからは輸入したくてもできない状況の中で、また求められる厳しい環境への配慮、低い自給率と国内農業の衰退等にどう対応していくのか、これまでとは全く異なる局面に対して、新たな方針が求められると思います。

2008年度の方針及び課題

食品安全に対する取組と推進

食料カンパニープレジデント　田中 茂治

食品を取巻く環境において、食品の偽装や中国ギョーザ事件等、食品の安全・安心を揺るがす事件が続いています。それに伴い食品安全管理体制の強化は社会からの強い要請となっており、食料カンパニーとしても食品安全・コンプライアンス管理室が中心となり、食品安全管理に関する教育啓発・周知徹底や事故予防のためのサプライヤー管理の強化等を図っていきます。

主要取組事例❶

「ご当地総合研究所」で地域の食文化を再興

食料経営企画部
食料新規ビジネス企画室　中村 賢司

食料カンパニーでは、食を通じて地域振興に貢献するため「ご当地総合研究所」を設立しました。地方自治体及び地方テレビ局の協力を得て、地域の名産品の発掘、宣伝、販売を行うとともに地域名産品のブランド化推進を支援しています。当研究所のインターネットサイトでは、全国47都道府県ごとに独立したページを設け、地域の一般ユーザーのみならず、地元テレビ局スタッフ、流通関係者、メーカー等がコミュニケーションを取りながら、食に関する地域の情報発信を行っています。また売上の一部を「がんばれ!能登特集」（サイト内）の制作費に充てるなど、日本各地を元気にする活動を行っています。

ご当地総合研究所インターネットサイト

ご当地総研　URL http://www.gotochi-soken.jp/

主要取組事例❷

農業法人と連携し国産青果物の販売会社設立

生鮮・食材部門　食材流通第一部

消費者の安全志向により国産需要が高まる中、食材流通第一部は2007年8月に契約栽培の国産青果物を販売する事業会社（株）アイ スクウェアを設立しました。約40団体の農業法人で構成する日本ブランド農業事業協同組合（JBAC）と提携し、外食・業務用向けに同組合の青果物を中心とした販売を行っていきます。バナナ等の輸入果実が定番である商社の青果事業において、国内農業の再生と発展に寄与するという大きな理想を持ち発足した事業会社として、業界内でも注目を集めています。

提携産地のチンゲンサイ畑

主要グループ会社のCSR推進取組

カンボジア王国に「ヤヨイ学校」寄贈

冷凍食品メーカーのヤヨイ食品（株）は、国際貢献活動の一環としてカンボジア王国に学校を寄贈しました。学校給食が同社の創業の原点であるため、「①学校②食（給食）③子供」（社会貢献活動の3つのキーワード）への恩返しとして、教育が満足に受けられないカンボジアの子供たちのために、2008年2月6日コンターナン小学校に校舎（通称:ヤヨイ学校）を寄贈しました。WFP（国連食糧計画）を通じ給食を供給する活動に加え、その受け皿としての環境を整える活動を行ったことで、3つのキーワードをひとつの線で結びつけました。

ヤヨイ学校校舎と生徒たち

金融・不動産・保険・物流カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

金融・不動産・保険・物流カンパニーは、顧客の利便性を追求した透明性の高い金融ビジネスの推進、保険仲介業者としての中立性及び信頼性確保、そして、環境にやさしく安全性に配慮した顧客満足度の高い物流サービスや信頼性の高い不動産関連商品・サービスの提供に努めていきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
金融・保険部門(金融)	社会的責任投資の機会創出	ファンド組成のパートナー選定及び各種法令の確認	★★	環境NGO、CSR関連会社、有識者、業界関係者と面談を実施	投資案件の発掘/実行(ファンドの組成、排出権関連案件)	1・4
	個人情報管理の徹底及び管理体制の充実のためのセキュリティ対策強化	●管理体制/セキュリティ対策の推進及びレビュー ●マネジメント自身の認識向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続	★★★	社内外の勉強会にマネジメント自ら出席し、認識の向上とスタッフへの教育を徹底。また定期レビューも継続した	マネジメント自身の認識向上、スタッフへの教育徹底。定期レビューの継続	2・3
金融・保険部門(保険)	保険業法等の各種関連法令の遵守	●コンプライアンスプログラム・特別業界法マニュアルの見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続 ●サプライヤーとの情報共有の継続	★★★	●コンプライアンスプログラム、特別業界法の見直し実施済み ●講習会への参加等によりコンプライアンスの徹底に努めている	●コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	2・3
		2007年4月以降必要となる重要事項説明と確認書取得の実施	★★★	顧客に対しての重要事項説明の実施は徹底された	重要事項説明と確認書取得の継続実施	1・2
	適切な保険商品の提供及び正確かつ分かりやすい説明	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	★★★	研修、OJT等商品知識向上のための教育活動を継続	研修・OJT等商品知識向上の為啓発・教育活動の継続	2・3
		顧客ニーズに関するヒアリング実施、及び顧客ニーズに合った商品提案	★★★	常に顧客が理解しやすい説明、顧客ニーズの把握に努めた	顧客ニーズに関するヒアリング、新商品の提案の実施	1・2
建設・不動産部門	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給	適切な建築・設計会社への発注並びに過去の開発案件に係る建物概要等データの再整理と、各種条例等関連法令の遵守状況の把握	★★★	営業各部にて四半期ごとに案件点検会を開催し(職能部署も出席)、条例等関係法令の遵守状況チェック実施	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行により関係法令遵守等を徹底し、良質な住宅の供給を図る	1・2
	環境への配慮の徹底	グループ会社各社において、環境配慮型ビジネス(屋上緑化、ボイラー省エネ化装置等)を積極的に推進	★★★	グループ会社において、環境配慮型マンション分譲事業を企画、また給水管洗浄工法を採用	グループ会社各社の環境配慮型ビジネスを積極推進及びレビューと研修会を実施	2・4
物流部門	物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	●中国事業の物流現場に関する問題点をチェック、労働環境の点検を実施 ●アジアを中心とした物流施設の拡充とパートナー戦略の実行を進める	★★★	中国労働法制が適切に運用されるよう、各事業会社に研修を通じ教育指導を行った	アジア地域の物流インフラ開拓促進、社会資本の増強に貢献し顧客満足度の向上を図る	4
	安全・効率性を重視し環境に配慮した物流サービスの提供	●物流施設の安全基準対応を定期的に確認 ●環境に配慮した効率的な輸送モードの検討 ●部門取組基準の整備	★★★	月例会等で現場安全基準対応を確認。取引業者に対し「環境アンケート調査」実施 P32事例2	改正省エネ法に向けた物流ノウハウ等を起用業者に提案し、環境対策を強化する	2・4

※1: ★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

株式会社環境経済研究所所長
松田 布佐子 氏

CSRが重要な経営課題であるという点から見ますと、各部門のアクションプランの課題が本業に即した内容になっており、行動内容も実務的な側面を持っていることは各部門出席者とのディスカッションの中でよく理解できました。お話を伺う中で、今後、取組んでいただきたい課題も見つかりました。例えば、低炭素経済社会に向けた商品開発・サービス等、気候変動対策事業(CO2削減につながる金融や保険、不動産・建物・物流のサポート)をはじめ、安心・安全な生涯設計への積極的サポート事業、産業や個人へのリスク管理サービス事業等です。このカンパニーは直接・間接的に社会生活の広い範囲に影響を与える存在ですので、その効果も大きいかと思います。守りから攻めのCSRで社内外を活性化してください。

2008年度の方針及び課題

創造性豊かなサービス機能を提供していく

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント　岡田 賢二

サービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、金融・不動産・保険・物流の各分野において、お客様の利便性を追求した透明性・信頼性の高い商品・サービスの提供を行っていきます。また、建設・不動産事業、物流事業においては、環境・安全に対し一層の配慮をしながらお客様の満足度の向上を図ります。

主要取組事例❶

PFI事業を通じた地域社会への貢献

建設・不動産部門
建設第一部 建設第三課長代行
小澤 尚

伊藤忠商事が2008年4月現在取組み中のPFI事業※1のひとつに「新仙台天文台整備・運営事業」があります。築50年になる市の天文台を、開台以来持ち続けてきた「市民のための天文台」という基本理念を継承のうえ、市郊外に建て替え、宇宙や天体を通じて市民が自然や科学を学ぶ社会教育施設として、市の文化・教育水準の向上に貢献しようというものです。新天文台は、2007年12月の建物竣工を経て、2008年7月1日にオープンしました。このように、国や自治体からの委託ニーズに多面的に応える一方、市民の皆様にバリュー・フォー・マネー※2の高いサービスを提供しています。

新仙台天文台 全景

※1　PFI(Private Finance Initiative):公共施設の設計、建設、維持管理及び運営において、民間の資金や技術力、運営ノウハウを活用する仕組み
※2　バリュー・フォー・マネー:国民の税金(Money)の使用価値(Value)を最も高めようとする考え方

主要取組事例❷

物流現場の環境改善及び新興国への貢献

物流部門 企画統轄課　北山 智章

国内の起用物流業者に対する環境マネジメントに重点を置いており、2007年度下期、継続的取引関係にあるトラック輸送業者等25社に対して、環境への取組みの現状を把握する目的でアンケートを実施しました。2008年度上期は、このアンケート結果を踏まえた対応を行い、伊藤忠商事の環境方針への理解と協力を求めていく予定です。海外では、特に中国の物流現場に関する問題点や最新の労働法制等をチェックし、労働環境課題の抽出・対応を図るとともに、アジアを中心とした新興国における物流インフラの新規開拓を推進し、社会資本充実への貢献及びグローバルマネジメント対応強化によるCSRの向上を目指しています。

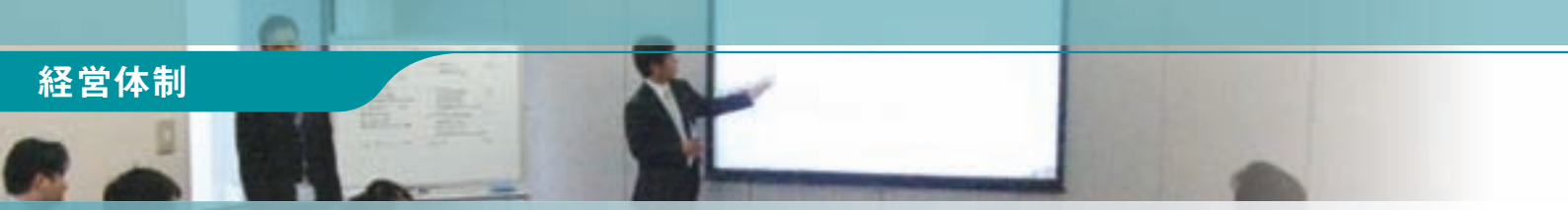
主要取組事例❸

「MOTTAINAIクリック募金」への参加

FXプライム(株)出向　阿部 生

外国為替保証金取引会社であるFXプライム(株)は、「環境問題への積極的対応」を企業行動基準のひとつに掲げ、活動の一環として、「MOTTAINAIクリック募金」のオフィシャルスポンサーを務めています。MOTTAINAIオフィシャルサイトのバナーをクリックすると、アフリカの大地に苗木を植える植林活動「グリーンベルト運動」に無料で募金される仕組みになっています。また、MOTTAINAIキャンペーンへの協賛企業として、富士山ごみ拾い大会への参加等、環境への配慮に積極的に取組んでいます。

MOTTAINAIクリック募金
URL http://www.mottainai.info/click/



コーポレートガバナンスと内部統制

適正かつ効率的な業務執行を確保するため意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制を構築し、株主等ステークホルダーからの信頼に基づいた経営を行います。また、内部統制については、不断の見直しによって継続的な改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

コーポレートガバナンス

伊藤忠商事は、取締役による業務執行を監査役が監視する監査役会設置会社です。また、経営執行体制としては執行役員制及びディビジョンカンパニー制を採用しています。

執行役員制は1999年より導入していますが、これにより取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図りました。

ディビジョンカンパニー制においては、7つの社内カンパニーが担当事業領域における経営の責任を負い、市場・顧客のニーズに迅速に対応し、自主経営を行います。総本社は、全社の経営戦略の企画及び経営総合管理に特化し、カンパニー自主経営と総本社による総合経営管理との間でバランスのとれた効率の高い経営体制を構築しています。

また、社長を補佐する機関としてHMC(Headquarters Management Committee)を設置し、全社経営方針や重要事項を協議しています。更に、各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。

内部統制

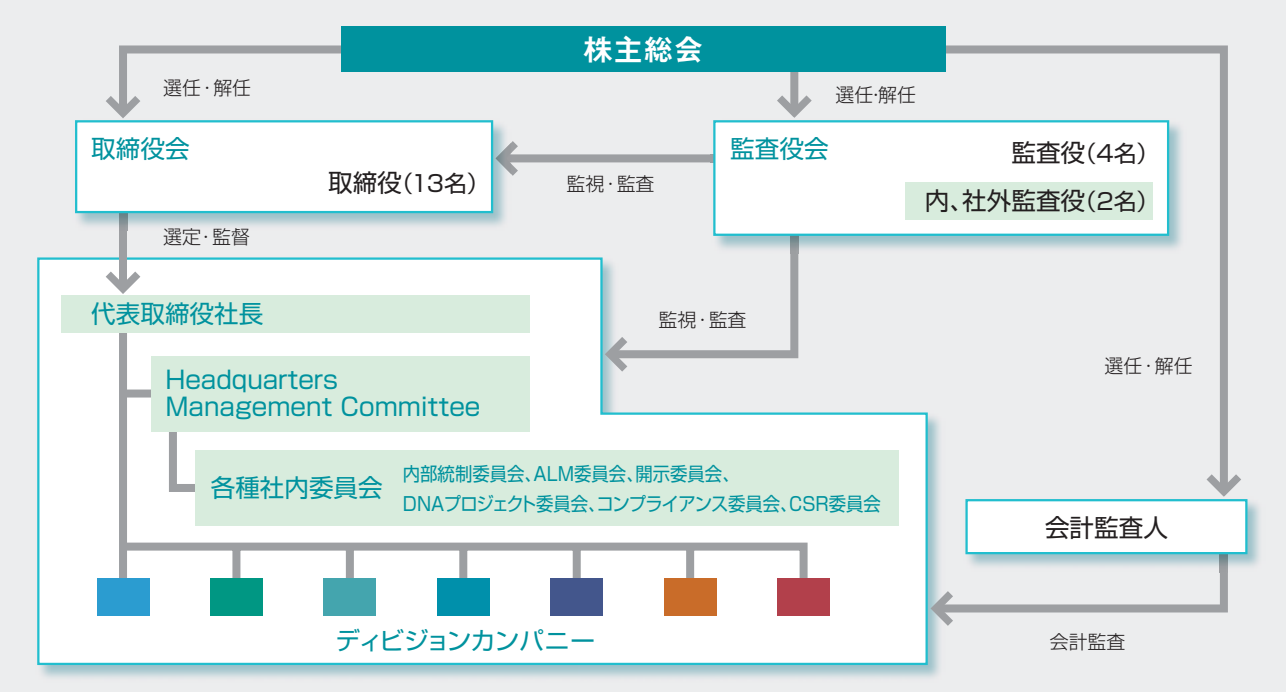
内部統制の目的である①財務報告の信頼性、②業務の有効性及び効率性、③資産の保全、④法令等の遵守について、それぞれ「開示委員会」、「DNAプロジェクト委員会」、「ALM委員会」、「コンプライアンス委員会」を設置し、実効性のある内部統制を整備し、運用しています。また、「内部統制委員会」では内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。

財務報告の適正性

— 連結ベースの内部統制報告制度運用開始

2008年度は金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度の開始年度です。伊藤忠商事では、連結決算ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、「開示委員会」をSteering Committeeとして、国内外の主要な伊藤忠グループ会社を対象に、組織・制度、情報システム、業務プロセスの分野にお

コーポレートガバナンス・内部統制体制　　2008年6月末現在



いて内部統制環境の構築を行ってきました。([図1]参照)

更に、2008年4月には新たに内部統制監査室を設置し、内部統制が適切に整備・運用されているかについて、独立した視点で評価・監査する体制を構築しました。([図2]参照)

評価及び監査の目的は、全社的な経営理念及び倫理観、会計基準の方針や手続きの統制、IT基盤の統制、財務報告に係る業務プロセスにおける統制などが有効に機能しているかを確認し、経営者が宣誓する内部統制の有効性を確保することにあります。

今後も継続してグループ全体の内部統制の強化に努め、株主はじめステークホルダーの皆様及びマーケットに対し、より信頼性の高い財務報告を開示していきます。

業務の効率化

― ITOCHU DNAプロジェクト

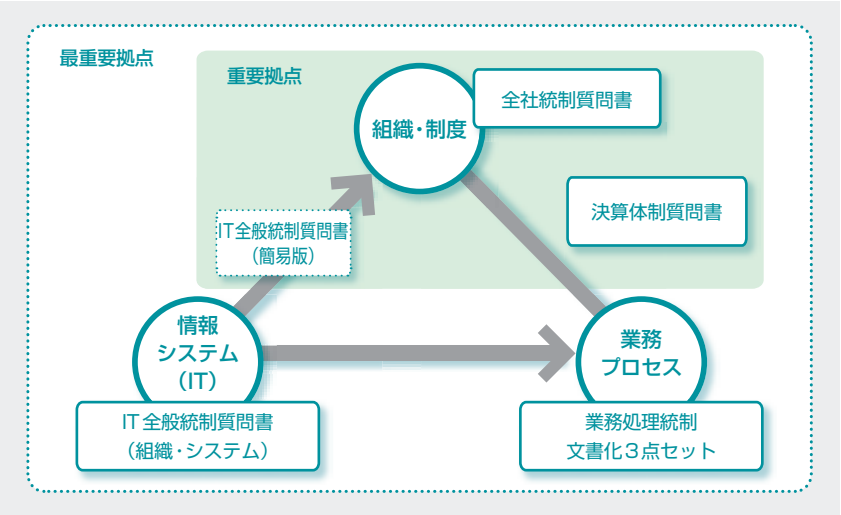
伊藤忠商事は、2006年度から各組織及び各社員がそれぞれに持つ力、すなわち「現場力」を強化し、全体最適の観点を加味しつつ将来の当社グループの姿を見据えた連結経営を強固なものにしていくべく、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト ～Designing New Age～」をスタートさせました。

現状の業務プロセスをすべて「見える化」することから始め、現在、内部統制対応を踏まえながら、現場力を阻害する非効率な業務プロセスに対し、生産効率と業務品質の向上につながる業務プロセスの標準化作業を行っています。その後、標準化された業務プロセスに適合する組織体制や業務を支えるシステムの構築段階に順次移っていきます。

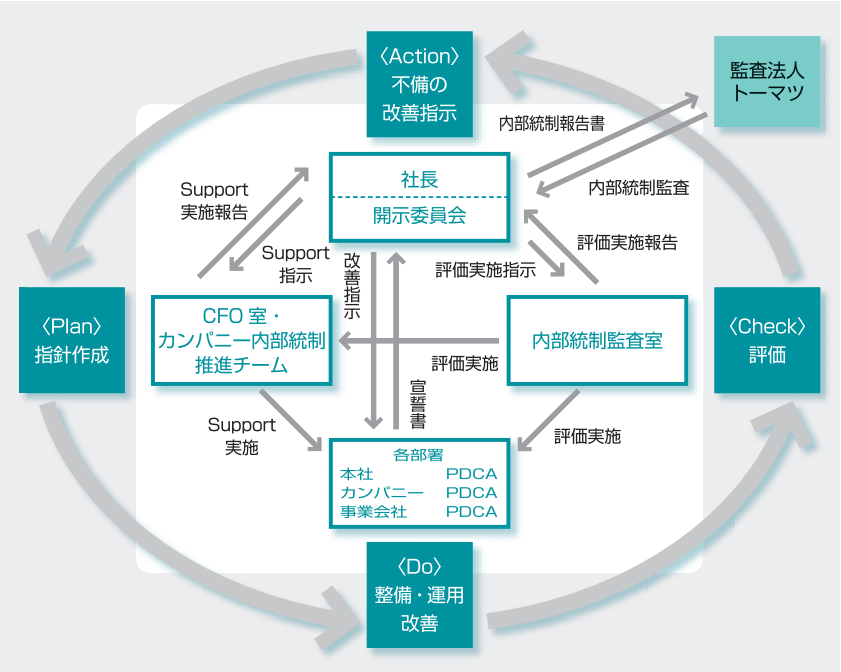
業務改革を通じて現場力の強化を図り、すべてのステークホルダーから当社の業務に対する信用・信頼を獲得するとともに、業務の担い手である社員が生産効率を高め、業務を通じて常に「豊かさ」を感じ、過剰労働等のない職場環境づくりに寄与していきます。

業務プロセスの標準化につき熱い議論が展開されています

[図1] 内部統制の構築：2つのレベルとIT

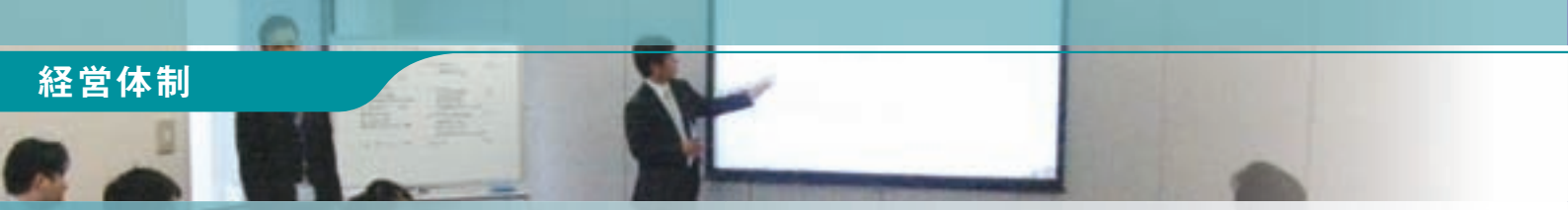


[図2] 内部統制における評価(PDCAサイクル)



リスク管理

市場リスク・信用リスク・投資リスク等、さまざまなリスクに対処するため、各種管理規則、投資基準、リスク限度額の設定や報告・監視体制の整備、業務継続計画(Business Continuity Plan)の策定等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理しています。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューし、管理手法の高度化に努めています。



コンプライアンス

「築城150年、落城1日」。継承してきた信用を毀損することのないよう、コンプライアンス体制をより一層充実させ、高度なものとすることにより、CSRの土台・ミニマムマストとして位置付けられているコンプライアンスの徹底に、グループ一丸となって取組んでいきます。

グループをあげたコンプライアンス徹底に向けて

伊藤忠グループでは、カンパニー等の各組織のみならず、各グループ会社においてもコンプライアンス責任者を設置し、コンプライアンスプログラム・法令リストの策定をはじめとするコンプライアンス体制を構築し運用しています。

グループ会社のコンプライアンス責任者が一同に会すグループ連絡協議会を毎年２回開催し、コンプライアンスに関連する動向や時々の状況に応じた法令研究講習等を行っています。

2007年度からは伊藤忠商事のコンプライアンス室よりメールマガジン「コンプライアンス情報局」を、毎月１回グループ会社へ配信しています。時事情報や身近に潜む法令違反の危険性等を取り上げた「TOPICS」や、法改正等を踏まえた「法令研究」、グループ会社への「連絡」といった３つのコーナーを設け、情報発信・共有のひとつの有効なツールとなっています。

グローバルなコンプライアンス強化

北米

北米地域では、全面改訂後の行動規範に関するオンライン・トレーニングや日本主管のグループ会社も含めた在北米グループ会社約30社が参加した「北米コンプライアンス連絡協議会」の開催等ITOCHU International Inc.(III)を中心として、コンプライアンス強化に向け活動しました。

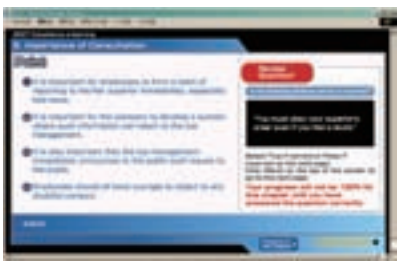
中国

中国では、2007年度よりCSR・コンプライアンス部を発足させ、より一層のコンプライアンス強化を図っています。2007年5月には、上海においてコンプライアンス会議を開催しました。北京や香港へも同時中継され現地総代表や総本社CCOなどトップ自らコンプライアンス徹底のメッセージを伝えました。

教育研修

各地域ごとに、コンプライアンスに関する講習会などを開催し、そのうちアジア・中近東の各都市（北京・青島・香港・ハノイ・ホーチミン・バンコク・ジャカルタ・ドバイ）においては本社コンプライアンス室より人員を派遣し教育研修を実施しました。また、海外店のナショナルスタッフ全員が伊藤忠商事本社の全社員と同時にeラーニングを受講し、「業界慣行依存の危険性」、「報告・進言の重要性」といった重要な事項を学びました。

eラーニング「業界慣行依存の危険性」日本語版



eラーニング「報告・進言の重要性」英語版

輸出入コンプライアンスの取組

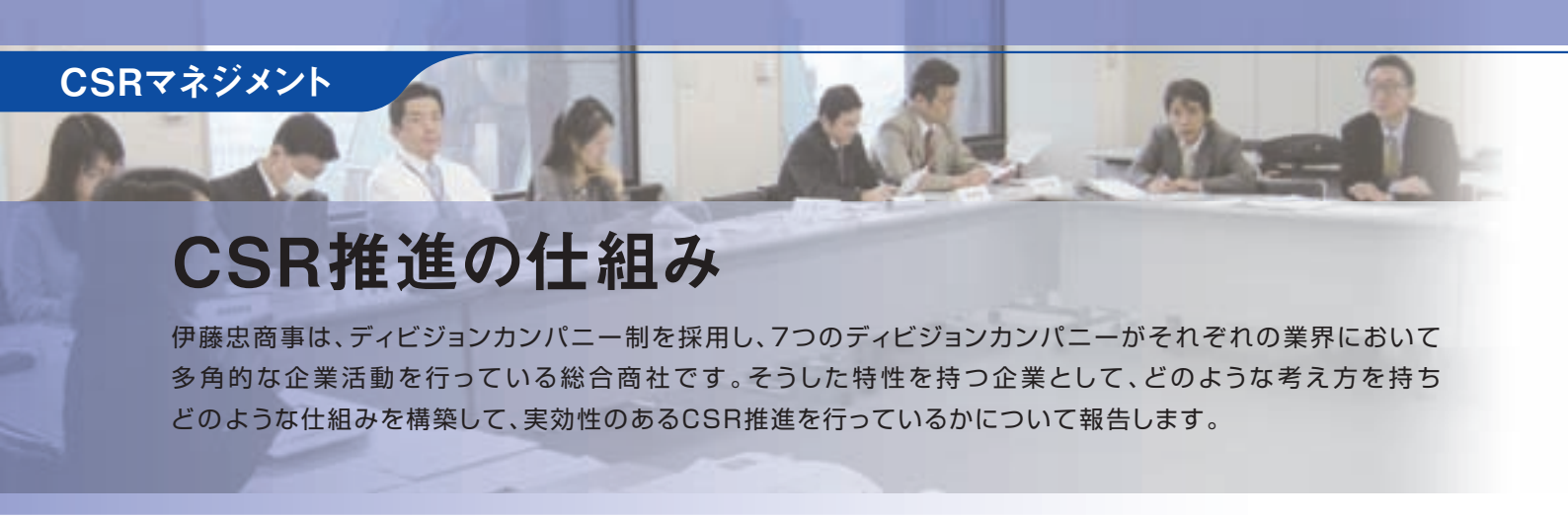
安全保障貿易管理

安全保障貿易管理においては、外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく関連諸規制の遵守に加え、国際社会との協調及びグローバル・セキュリティリスク（国際政治リスク）の管理も目的とする体系的・総合的な内部管理規程（貿易管理プログラム）を策定し、運用しています。

2007年度は、海外のナショナルスタッフを対象とする海外eラーニングを展開しました。また、国際政治情勢の変化に伴い、安全保障貿易リスク・エクスポージャー低減を目的として、一部重点管理国の見直しを行いました。

関税管理

2007年4月に総本社CSR・コンプライアンス統括部に関税管理室を新設して以来、関税管理強化に向けて体制の整備を行い、総括管理に係る諸施策を実施しています。税関による各カンパニーに対する事後調査における事前調査や輸入申告・関税評価に関する研修の開催及び社内関税調査（モニタリング）等を通じ、関税コンプライアンスの一層の徹底を図っています。



CSR推進の仕組み

伊藤忠商事は、ディビジョンカンパニー制を採用し、7つのディビジョンカンパニーがそれぞれの業界において多角的な企業活動を行っている総合商社です。そうした特性を持つ企業として、どのような考え方を持ちどのような仕組みを構築して、実効性のあるCSR推進を行っているかについて報告します。

伊藤忠商事のCSR推進

CSR推進の仕組み

伊藤忠商事では、2005年4月に設置したCSR推進室がCSR推進のための施策等を立案し、それを「CSR委員会」で議論・検討しています。また、「CSRレポート編集タスクフォース」を組成し、CSRレポートの制作及びCSR推進施策について議論しています。

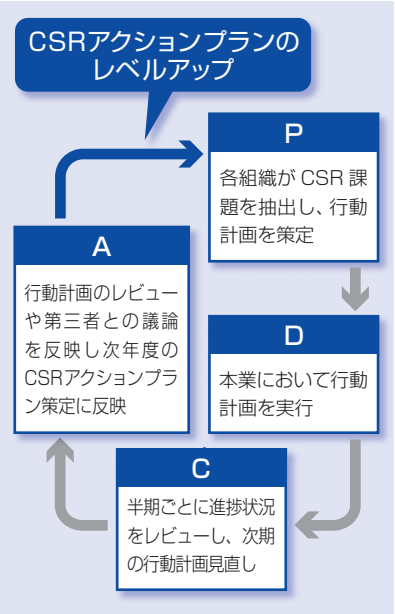
CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、「CSRアクションプラン」を、組織ごとに策定し、社員一人ひとりがそれを理解したうえで、各自の職務において実行することをCSR推進の要としています。

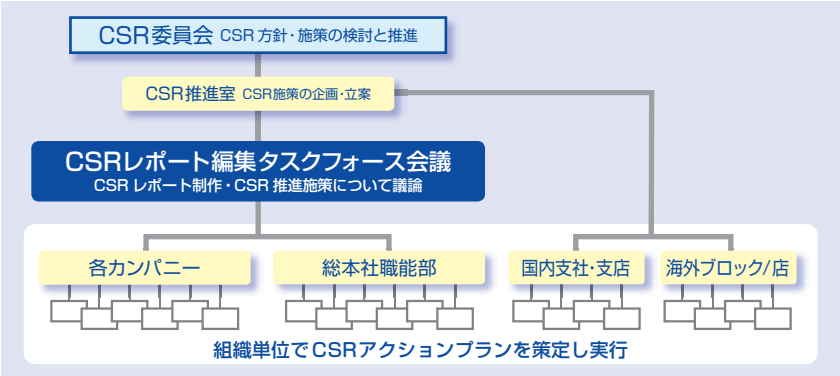
ディビジョンカンパニーにおいては、各カンパニーの経営企画部長及びCSR推進担当者のリードのもと、担当営業部署が主体となってCSRアクションプランを策定し、CSR活動を推進しています。総本社職能部、国内支社・支店、海外拠点においても同様に進めています。

CSRアクションプランは、PDCAサイクルシステム（左下図参照）を採用し、継続的に内容の充実を図るため第三者の客観的な意見をいただくなどさまざまな取組をしています。2008年度は、カンパニーごとにCSRアクションプランに関する第三者との意見交換会を実施しました。 参照 P11

CSRアクションプランPDCAサイクル



CSR推進の仕組み



グループ会社へのCSR展開

グループ会社へのCSR展開として、2006年度は13社にて当グループのモデル手法に基づきCSRアクションプランを策定のうえ、実行状況のレビューを行いました。2007年度は対象会社を拡大し、新たに24社を加えました。

2008年度は、合計37社におけるCSRアクションプランの実行・見直し・改善を継続するとともに、展開対象を更に拡大し、グループ会社それぞれの業容に応じたCSR展開を推進していく予定です。

CSR展開対象グループ会社一覧

ディビジョンカンパニー	2006年度対象会社	2007年度対象会社
繊維カンパニー	伊藤忠ファッションシステム（株）	（株）ロイネ、伊藤忠モードパル（株）
機械カンパニー	伊藤忠産機（株）	伊藤忠プランテック（株）、伊藤忠オートモービル（株）、伊藤忠建機（株）
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	アイ・ティー・シーネットワーク（株）、伊藤忠エレクトロニクス（株）、キャプラン（株）
金属・エネルギーカンパニー	伊藤忠非鉄マテリアル（株）（現 伊藤忠メタルズ（株））、伊藤忠ペトロリアム（株）	伊藤忠石油開発（株）
生活資材・化学品カンパニー	伊藤忠建材（株）、伊藤忠ケミカルフロンティア（株）、伊藤忠プラスチックス（株）	伊藤忠紙パルプ（株）、伊藤忠セラテック（株）、日本シー・ビー・ケミカル（株）、ケミカルロジテック（株）
食料カンパニー	ファミリーコーポレーション（株）、ヤヨイ食品（株）	伊藤忠飼料（株）、伊藤忠ライス（株）、伊藤忠製糖（株）、伊藤忠食糧販売（株）、伊藤忠フレッシュ（株）ユニバーサルフード（株）、（株）日本アクセス、（株）シーアイフーズシステムズ
金融・不動産・保険・物流カンパニー	伊藤忠都市開発（株）、伊藤忠アーバンコミュニティ（株）、（株）アイ・ロジスティクス	FXプライム（株）、伊藤忠オリコ保険サービス（株）、（株）スーパーレックス

マネジメント側面のCSRアクションプラン

全社横断的に推進すべきマネジメント側面のCSR課題については、伊藤忠商事総本社職能部※1がそれぞれの専門性を活かしてCSRアクションプランを策定し実行しています。主なCSR課題について2007年度の実績を報告します。

※1 本社コーポレートスタッフ部署。業務部（経営企画）、事業部、広報部、IT企画部、調査情報部、海外市場部、財務部、経理部、リスクマネジメント部、人事部、法務部、総務部、CSR・コンプライアンス統括部、監査部、秘書部、ITOCHU DNAプロジェクト室等があります。

CSR課題		2007年度行動計画	※2 実施状況	2007年度実績	2008年度計画	※3 推進基本方針
CSRマネジメント	CSR面での現状把握	各カンパニーによるCSRのグループ展開計画の立案を促すとともに、カンパニーに対し情報提供・教育啓発を実施する。また、CSRアクションプラン策定済みのグループ会社13社のCSR進捗状況をカンパニーとともにレビューし支援を行う	★★★	各カンパニーが選定した2007年度CSRグループ展開対象会社24社に対し、CSRアクションプラン策定の支援を実施するとともに、2006年度展開対象会社13社に対し、カンパニーとともにレビューの支援を実施した P.36	カンパニーの2008年のグループ展開計画の立案を支援するとともに、情報提供・教育啓発を実施することによりグループ展開拡大を図る	4
		2007年度対象の7ブロック／店の推進メンバーとコミュニケーションを取り、CSRアクションプランを実効性のあるものにする	★★★	2007年度対象の7ブロック/店に加え、すべての18ブロック/店においてCSRアクションプランを策定する体制を整えた P.38	全ブロックについて、推進メンバーとコミュニケーションを取り、CSRアクションプランを実効性のあるものにする	4
	CSRに関する教育・啓発を全社的に推進	社内各種研修においてCSR研修を実施。CSRに関するビデオ等の教材制作。CSRに関する講演会の立案・実施	★★★	CSR社内啓発ビデオの制作・配付、各部署でのCSRワークショップ開催、CSR社内セミナー3回開催、社内各種研修でのCSR研修実施 P.37 P.11	社内各種研修でのCSR研修、CSR啓発ビデオ等の教育・啓発ツールの制作、CSR社内セミナーの企画・開催の継続	1・3
	投資案件に対するCSR観点からの審査	新規M&Aに関するCSRチェックリストに関し、社内承認取得の上、導入	★★★	新規M&A案件CSRチェックリストの導入につき社内承認を取得し正式に運用を開始した	チェックリストの内容・運用方法についてレビューし、改訂等につき協議・検討する	4
	人権・労働問題への取組	人権・労働問題への取組の着手として、カンパニーに対して実態調査を依頼する	★★★	カンパニーによるサプライヤーCSR調査を計229社に対して実施。CSR推進室によるサンプル調査を計12社に対し実施 P.9-10	カンパニーによるサプライヤーCSR調査を計画通り継続。伊藤忠商事のサプライヤーに対する方針策定を検討する	4
多様な人材の活躍支援・働きやすい職場環境の実現	多様な人材の確保・育成	「人材多様化推進計画」の更なる推進	★★★	「人材多様化推進計画」に基づき、採用に関する具体的な施策を実施 P.39	「人材多様化推進計画」に基づき、諸施策の継続実施	1
	働きやすい職場環境の実現	育児・介護等も含め、社員からの相談・問い合わせに対する体制・対応・予防の強化	★★★	育児・介護関連制度の見直しを実行。イントラに「人事Help Guide Book」を設置 P.41	ワークライフバランス促進策の実行	1
	従業員とのコミュニケーション強化・従業員ニーズの経営への反映	労働組合との経営協議会等継続実施	★★★	労働組合との定期的な各種協議会を開催 P.42	引続き定期的な各種協議会の開催	1
内部統制・アカウンタビリティ	アカウンタビリティの向上・情報開示体制の整備	内部統制監査に向けた規定などの整備、及び内部統制委員会の設置と同委員会における整備状況レビュー	★★★	内部統制委員会設置。同委員会において内部統制整備状況レビューを予定通り実施 P.33-34	内部統制委員会における内部統制整備状況レビューの継続。内部統制監査本番年度に向けた体制整備	1・2
危機管理	事業継続計画（BCP）の策定及びその高度化	事業継続計画（BCP）の基本計画及び個別計画の見直し。昨年度の反省を踏まえた予行演習の実施・レビュー	★★★	BCPリハーサルを予定通り実施	2007年度行動計画の継続実施	2
情報セキュリティ	情報セキュリティ管理・顧客情報・個人情報管理の強化	情報管理規程の定期的な見直し。技術的対策の継続実施。eラーニングによる情報セキュリティ教育の継続実施	★★★	IT関連社内ルールの整備・改定、技術的対策の強化、eラーニング等による情報セキュリティ教育の継続実施	ITに係る情報資産管理のための整備・実装・運用	2

※2：★★★:実施　★★:一部実施　★:未実施　　※3：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

各部署におけるCSRワークショップの取組

伊藤忠商事では、2006年度よりCSR社内啓発ビデオ（日/英/中文版）を制作し、各部署・国内支社支店・海外の各拠点へ配付するとともに、各組織において参加型研修「CSRワークショップ」を開催しています。2007年度は、CSRビデオのテーマを「地球温暖化と人権」とし、各部署・各拠点において「『環境』『人権』に関する我が部署の今後の取組・アイデア」について議論を行いました。全部署での議論に基づいた提出内容はイントラネット上で社内に公開し、共有しています。

CSR社内啓発ビデオ
英文版

CSR社内啓発ビデオ
中文版

海外拠点へのCSR展開

伊藤忠商事は海外に136拠点を持ち、グローバルな企業活動を展開しています。近年、海外においてもCSRに関する要請が高まっていることから、CSR活動を海外の各拠点にも広げています。

2007年度に先行的にCSRアクションプランの策定・実行を行った7つのブロック/店においては実行状況のレビュー及び見直しを行いました。また、2008年度からは残りの全地域においても同様にCSRアクションプランの策定・実行を開始したことにより、海外におけるCSR活動は全18ブロック/店で展開されることとなりました。2007年度の実績及び2008年度の計画（抜粋）は下表の通りです。

ブロック/店	CSR課題	2007年度行動計画	実施状況※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進基本方針※2
北米	サプライチェーンマネジメント	人権・労働側面を含むサプライヤーパフォーマンスの基準策定に向けたサプライヤーの調査実施。サプライヤーとの関係及び管理強化	★★	サプライヤー調査について協議・検討を開始。サプライヤーを訪問し、品質、原材料産地チェックを実施	引続きサプライヤー調査につき協議・検討。トレーサビリティ強化により品質、原材料産地チェックを推進	1・2 3・4
	環境保全型ビジネスの推進	太陽光発電関連ビジネスへの投資推進	★★★	太陽光発電システム販売事業へ参画	太陽光発電関連ビジネス拡大及び風力・バイオマス案件推進	4
欧州	環境保全型ビジネスの推進	太陽光発電等の環境案件の推進	★★	太陽光プロジェクト等構築中	太陽光案件等具体化に向け推進	2
大洋州	食料の安全安心確保	ナタネ生産地の訪問調査	★★★	生産地を訪問し保存状態や農薬使用記録等をチェック	残留農薬等の出荷前チェックの実施	2
	環境保全型ビジネスの推進	森林資源サプライヤーの森林認証取得状況をチェックし、取得を促進	★★★	16社のサプライヤー中、森林認証取得サプライヤーは13社となり2社増加	森林認証取得促進を継続	1・4
インドネシア	地域貢献	グループ会社運営の工業団地内に、CSR意識の高い入居企業を募り農業訓練施設及び農園を設置、農業技術伝授と雇用機会拡大を目指す	★★★	農業公園開業、運営開始	施設の拡張、入居企業の募集継続	2・4
シンガポール（東アセアン）	地域貢献	環境NGOのサポート及び駐在員婦人会による地域貢献	★★★	選定した環境NGOのプログラムの支援、駐在員婦人会によるバザー参加	環境NGOのサポート及び駐在員婦人会による地域貢献の継続	1
インドシナ	地域貢献	大学生奨学金基金への定期的教育支援	★★★	地元大学への寄付及び地方格差是正に取組む財団への寄付を実行	CSR委員会を設置するとともに、奨学金基金以外の支援先を選定	1
中国	環境保全型ビジネスの推進	省エネ・再生可能エネルギー関連事業の発掘・推進	★★	LED、省エネ機器等の省エネ関連事業拡大	既存案件の推進・拡大及び新規案件の開拓継続	2
	地域貢献	人材育成、医療、福祉・教育関連の現地活動を支援	★★★	「中国障害者福利基金会」に対する寄付実施	CSRタスクフォース設立。中国国内での地域支援。貧困地区での希望小学校の建設	1

ブロック/店	CSR課題	2008年度行動計画	推進基本方針※2
中南米	地域貢献	グループのコーヒー生産会社による社会貢献基金を通じ、コーヒー生産地域社会の持続的発展への貢献	1・2・3
アフリカ	環境保全	森林資源サプライヤーの森林認証取得状況調査	1・4
中近東	環境保全型ビジネスの推進	太陽光、風力等のクリーンエネルギー、ごみ焼却炉、省エネシステムなど環境保全に貢献するビジネスの推進	1・2
フィリピン	環境保全型ビジネスの推進	養豚場メタンガス回収CDM事業の推進（現地事業会社設立、国連へのCER登録）	2
マレーシア	サプライチェーンマネジメント	質問票を作成し、サプライヤー調査を実施	1・2 3・4
台湾	地球環境保全・地域貢献	社員の環境に対する意識向上を図り、植樹活動を通じたCO_2削減を推進	3・4
ベトナム	サプライチェーンマネジメント	社員及び取引先に対してCSRポリシーの浸透、コンプライアンス徹底を促進	4
南西アジア	環境保全型ビジネスの推進	LNG関連ビジネス、太陽光発電、排出権ビジネスへの積極的参画	2
韓国	環境保全型ビジネスの推進	太陽電池の販売促進及び発電事業の参入案件発掘・検討。森林認証取得パルプの取扱	2
モンゴル	環境保全型ビジネスの推進	政策に沿って新エネルギーの導入を推進	1・2
CIS	環境保全型ビジネスの推進	温室効果ガス削減、再生可能エネルギー案件等、環境ビジネスの積極的推進	4

※1：★★★：実施　★★：一部実施　★：未実施　※2：P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

2008年度の行動計画について

2008年度は、新たにCSRアクションプランの策定・実行を開始したブロック/店を含めた全18ブロック/店において、CSR推進基本方針に則り、地域貢献、地球環境保全及び環境保全型ビジネスの推進、サプライチェーンマネジメントに関するものを中心に、行動計画を着実に実行していきます。

社員との関わり

伊藤忠商事の安定的・継続的な成長を支えるのは人材です。「Frontier+2008」では、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指し、人材力を磨く（世界に人材を求め、育て、活かす）という基本方針のもと、世界視点での人材戦略を推進するために、性別・国籍・年齢を問わず多様な人材が最大限に能力を発揮し活躍できる支援を積極的に行っています。

人事制度の基本思想

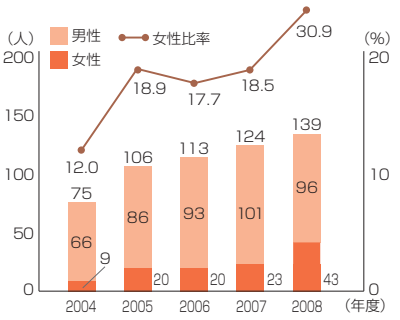
人事制度の基本思想は、「Pay for Performance」と「キャリアと多様性を重視した人材力強化」の２つです。社員のやる気・やりがいと納得性を高め、社員が安心して能力を最大限発揮できる環境を目指しています。また、社員の価値観・個性を尊重し、性別・国籍・年齢に関係なく世界視点を持った多様な人材を計画的に育成することを通じ、社員のチャレンジを積極的に支援しています。

多様な人材の採用・登用と育成

公正な雇用と機会均等

性別・国籍・年齢を問わず多様な人材を対象とし、経営環境や景気の変動に左右されることなく毎年安定的に新卒学生を採用しています。また、採用ホームページの開設、企業説明会の開催、採用パンフレットの配布等を通じて広く情報を公開し、公平かつオープンな採用を実施しています。

新卒総合職採用数



多様な人材の活躍支援

「魅力溢れる世界企業」を目指す上では多様な人材が能力を最大限発揮できることが不可欠であり、「人材多様化推進計画」のもと、その支援を積極的に実施しています。

人材多様化推進計画（2004年1月～2009年3月）

計画の目的
- ●**性別・国籍・年齢を問わず**多様な人材の能力発揮・活躍を最大限支援すること
- ●計画の実行を通じて**魅力ある会社・企業風土**を創り上げること

性別

女性総合職の絶対数を増やすことが能力を活かす分野の拡大や経営幹部への登用促進につながるとの考えのもと、社内で女性が活躍することが自然となる環境づくりを目指し、能力・適性に基づいた採用を実施しています。また、定量目標を１年早く達成したため、新たに2013年度までの目標を掲げています。

「人材多様化推進計画」推移

	当初計画（2009年3月）	08年3月実績	新たな目標（2014年3月）
新卒総合職に占める女性比率	20%以上	31%	30%以上
全総合職に占める女性比率	5.0%	5.7%	10%

男女別従業員数

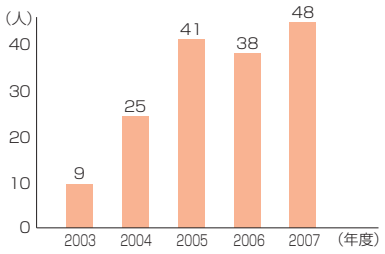
（単位：人）

	男	女	計
2005年度	3,126	881	4,007
2006年度	3,122	915	4,037
2007年度	3,134	973	4,107

年齢

年齢を問わず多様な知識・経験を重視したキャリア（中途）採用を積極的に実施しています。また、65歳までの継続勤務等の多様な選択肢を提供する雇用延長制度により、高齢者の多様な価値観に応じた活躍支援を行っています。

キャリア採用者数（総合職）



障がいのある方の社会参加支援

身体等に障がいのある方とともに働く機会を促進することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立し、昨年度20周年を迎えました。2008年4月現在の障がい者雇用率は2.14%と法定障害者雇用率の1.8%を上回っています。引続き、障がいのある方の社会参加支援を積極的に行っていきます。

ユニダスの仕事風景

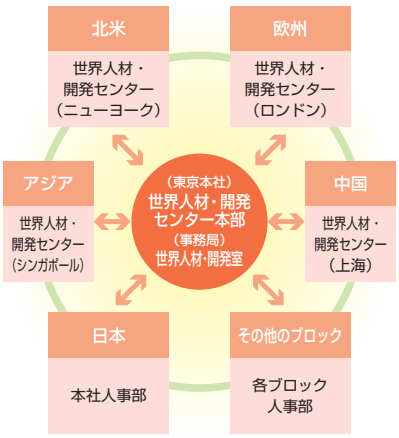
世界視点での人材戦略

伊藤忠商事は、「世界に人材を求め、育て、活かす」ことを基本方針に、世界視点での人材戦略を推進しています。これはグループ全世界ベースの人材価値の最大化・全体最適を目指すための戦略であり、以下のことを進めています。

- 国籍・人種・性別・年齢に関係なく、伊藤忠グループを世界企業へ牽引するグローバルマネジメント人材の継続的創出と最適活用を推進・強化
- グループ全社員の意識改革を推進し、世界視点で活躍できる人材へ導く

そしてこれを具体化する組織として、2007年10月にニューヨーク、ロンドン、シンガポール、上海の世界4拠点に「世界人材・開発センター（Global Talent Enhancement Center：GTEC）」を設置し、本社に各センターを統轄する「GTEC本部」並びにその事務局として「世界人材・開発室」を新設しました。各地域に設置されたGTECが推進主体となり、人材の確保・育成・評価・登用・処遇の観点から人材戦略を展開しています。

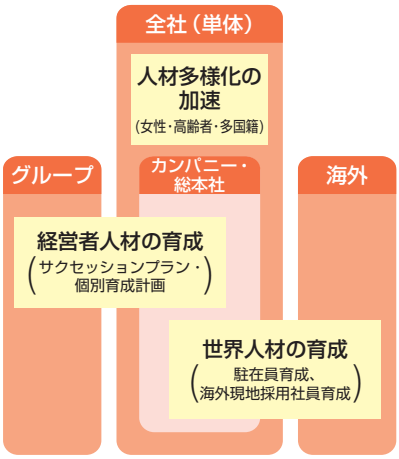
世界人材戦略推進体制図



人材育成の方針

「キャリアと多様性を重視した人材力強化」のために、「経営者人材の育成」「世界人材の育成」「多様な人材の育成」を柱に、適性に応じた業務経験付与（OJT）と研修をバランス良く行っており、その研修費用は年間約10億円に及びます。

人材育成体系の骨子



さまざまな研修制度

「経営者人材の育成」として、約400名の国内全組織長に「組織長研修」を実施し、3種の「経営者スクール」をマネジメント能力向上の目的に応じて開催しています。「世界人材の育成」としては、新任課長の海外短期ビジネススクール派遣の義務化、「新人海外派遣制度」（入社後4年以内に約4ヵ月間の海外派遣）の実施、GLP研修（海外店部長クラスを本社で2ヵ月間研修）を中心に年間計約150名の海外現地採用社員の本社研修を行っています。また、「多様な人材の育成」として、キャリア採用者研修の定期的な実施や社員の多様な価値観に応じて選択できる「キャリアビジョン支援研修」を用意しています。

人材育成方針及び研修内容（抜粋）

人材育成体系の骨子	具体的研修名（抜粋）
経営者人材の育成	経営者スクール、新任課長海外ビジネススクール派遣等
世界人材の育成	海外現地採用社員の本社研修、新人海外派遣等
多様な人材の育成	キャリアビジョン支援研修、キャリア採用者/事務職研修等

●研修参加者コメント●

2007年度「新人海外派遣制度」参加

金融市場営業部為替証券課
永池 亮

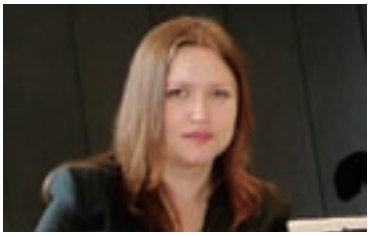
米国のIowa State Universityで英語を学び、現地の学生と4ヵ月間寮で生活をともにした経験を通じて語学力を伸ばすことができました。また、ボランティア活動に参加するなど地域コミュニティとの交流から自分自身の視野を広げることができました。

2007年度　GLP※研修参加

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Energy, Metals & Minerals
Tatiana Snigur

GLP研修を通して、さまざまな面で実り多き経験をすることができました。伊藤忠の企業精神に触れ、世界を舞台としたビジネスや課題について理解を深め、マネジメントスキル、ソーシャルスキル、ビジネス知識に磨きをかけることができました。また、「ダイバーシティ」の意味について改めて考える場となり、経営者、本社関係部署の方々、そしてGLPメンバーとの交流を通して今まで以上にグローバル企業における一員としての意識を持つようになりました。

※Global Leadership Program:海外現地採用社員の本社研修のひとつ



働きやすい職場環境の実現

ワークライフバランスの取組

人材の多様化を積極的に推進している伊藤忠商事にとって多様な人材が活躍できる環境を実現することは重要な施策です。社員の仕事・家庭（プライベート）そして自己のそれぞれが充実した状態を踏まえ、「ワークライフバランス」を以下のように定義しています。

- 働き続ける意欲のある社員が、多様な働き方を通じ主体的に行動できる状態
- 尊重し合う文化が醸成されている状態（Respect Workstyles / Respect Lifestyles / Respect You）

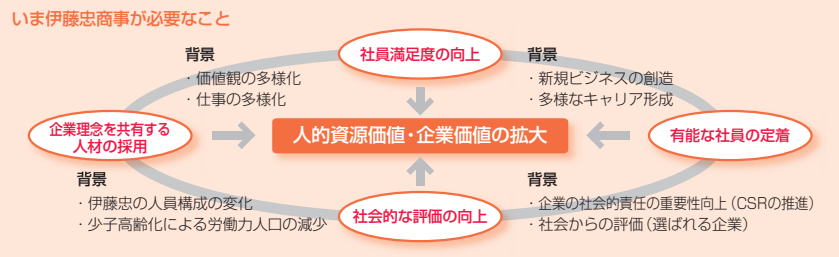
ワークライフバランスの促進は、

- 伊藤忠の企業理念である「豊かさを担う責任」そのものの実現を目指す取組
- 世界視点での人材確保・育成を強化し、会社が目指し・挑む「魅力溢れる世界企業」を実現するために必要不可欠な取組

であり、人材力を強化するための経営戦略のひとつであると考えています。

今後は、休暇取得促進や育児・介護制度の拡充だけに止まらず、仕事での更なる成果を上げるために、これまでの働き方に捉われない、例えば在宅勤務、フレックスタイム制度の活用等の「多様な働き方」を積極的に追求していきます。

なぜワークライフバランスが必要なのか



子育て支援・介護支援制度の拡充

社員が主体的に参加するダイバーシティ・フォーラム（2006年度より実施）からの提言も踏まえ、2007年11月にワークライフバランスに関する取組を拡充しました。男性社員が対象の出産サポート休暇の新設や育児・介護に関する費用をおのおの月最大5万円までサポートするなど多様な選択肢を設け、社員にとって働きやすい環境づくりを積極的に推進しています。また、2007年下期には、介護セミナー「いざという時に慌てない!介護のコツ～知っておきたい介護の基礎知識」を開催しました。

介護セミナーの実施風景

主な新設・改訂のポイント（2007年11月）
家族との交流等を目的とした「ファミリーサポート休暇」を新設
「配偶者の海外転勤休職制度」の新設
配偶者の出産をサポートする「出産サポート休暇」を男性社員を対象に新設
育児短時間勤務制度の適用可能期間を小学校卒業までと改訂
育児・介護に関わる費用を月最大5万円まで補填と改訂

社員の健康管理・相談窓口の強化

健康管理室にて、定期健康診断、医科・歯科の診療及び健康相談を行っています。また、メンタルヘルスに関しては、「予防が重要」との認識のもと、社内に精神科医・臨床心理士等の専門家にいつでも相談できる体制を整備しています。また、2007年7月よりWEBを利用したストレスチェックツール(EAP)を導入しました。

また、職場におけるハラスメントをはじめさまざまな悩みに関する相談・問題解決のため、社員相談室を設置しています。更に、セーフティネットの強化のひとつとして、社内イントラに「人事Help Guide Book」を設置し、相談しやすい環境整備に努めています。

キャリアカウンセリング

キャリアカウンセリング室では、新入社員から組織長まで幅広く全社員の多様なキャリアに関する相談・支援を行っています。また、雇用延長制度に関連するキャリア選択ワークショップを通じて、キャリア選択への支援も実施しています。

安全対策

世界のさまざまな地域で活動する伊藤忠商事は、社員とその家族の安全を確保するため、事件・事故・自然災害等の事前対策や緊急事態が発生した場合に迅速にコミュニケーションを取ることができる体制を整備しています。更に2006年度より安否確認システムを導入し、鳥インフルエンザ等の感染症から健康を守るための啓発活動にも取組んでいます。緊急時の病気、ケガ等に対しては、緊急医療サービス会社と提携し、万全の支援体制を整備しています。

社員とのコミュニケーション

全社員総会の実施

2001年度より年に1～2回、全社員総会を開催しています。社長をはじめとする経営トップと社員が一堂に会し、直接対話を行うという自由参加型の総会です。全社員総会では、経営トップ自らが経営方針やその実現への情熱を直接社員に対して伝えています。一方、社員は直接経営トップに対し、自分の意見や質問を問いかけることができ、双方向のコミュニケーションを可能にする貴重な時間となっています。

2008年度の全社員総会は、5月10日に開催されました。TV会議システム・インターネットの活用により、東京・大阪両本社だけでなく、上海・シンガポール等の海外店・国内支社支店の社員や海外現地採用社員も加わり、約1,300名が参加しました。当日は、人事制度や経営方針について活発な意見が交換され、社員の一体感醸成にもつながりました。海外現地採用社員からは海外経営に関する質疑応答が英語でなされるなど、世界企業を目指す伊藤忠ならではの全社員総会となっています。

会場が一体となった「一問一答」の様子

社員に語りかける小林社長

ダイバーシティ・フォーラム

人材多様化に関する課題に対し社員が主体的に具体策をまとめる場として、2006年9月に「ダイバーシティ・フォーラム」を設置しました。2007年度のテーマは「多様な人材を支えるワークライフバランス」とし、約半年間トライアル課・チームを募り、それぞれが望む働き方・業務に応じた働き方にチャレンジしました。例えば相手国の時間に合わせた海外折衝のために同社のコアタイム（10:00～15:00）を変更し、11・12・13時から勤務開始時間を選べるなど、これまでの働き方にとらわれない合理的・効率的な「多様な働き方」を追求し、2008年3月に経営トップへ最終報告しました。報告は、順次会社が取組む施策へ反映し、社員にとって働きやすい環境づくりを目指しています。

労働組合との対話

伊藤忠商事労働組合とビジョンを共有し、一体感を持って企業活動に務めるとともに、社員一人ひとりの力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取組んでいます。

●組合長コメント●

伊藤忠商事労働組合　組合長
野田 拓宣

伊藤忠商事の企業理念「豊かさを担う責任」は、CSRの考え方そのものです。全従業員で企業理念を共有し、全従業員が「やる気・やりがい」を持ち、最大限に能力を発揮できる環境を整えることがCSRの実現・推進にもつながると労働組合は考え、その実現に向けてさまざまな取組を行っています。

2007年度　労働組合との取組実績

'07	5月	決算協議会
	7月	金融・不動産・保険・物流カンパニー経営協議会
	8月	社長との経営協議会
	10月	生活資材・化学品カンパニー経営協議会
	12月	食料カンパニー経営協議会
'08	2月	宇宙・情報・マルチメディアカンパニー経営協議会
	3月	社長との経営協議会

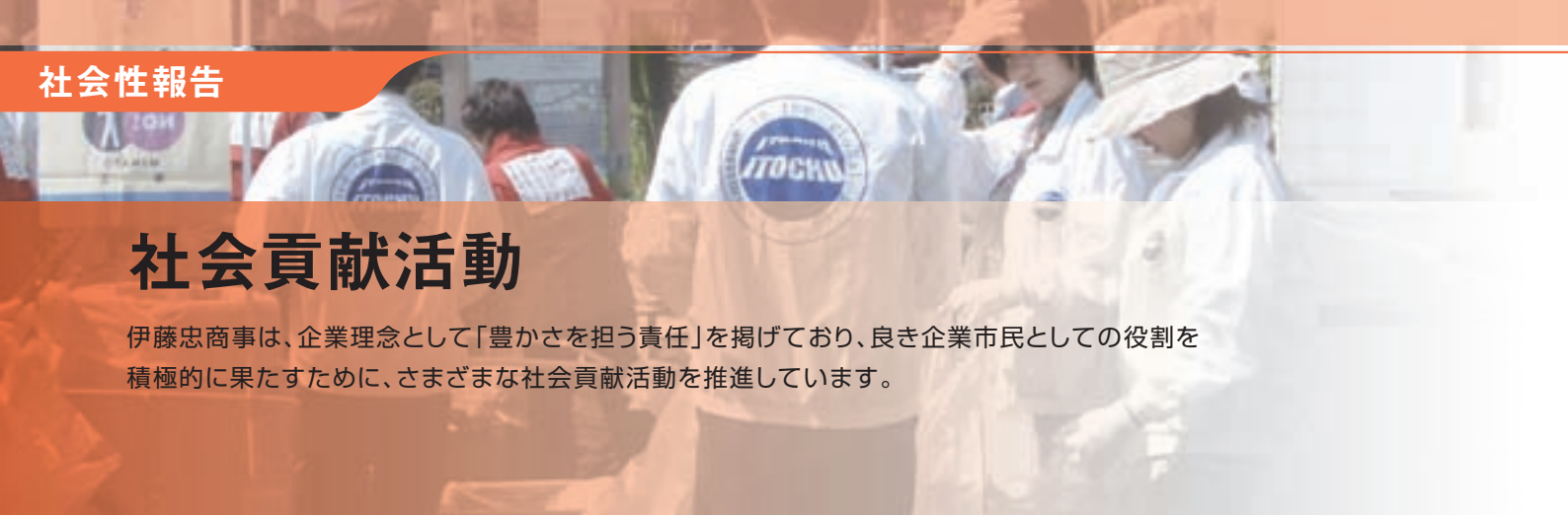
2008年度の方針及び課題

これからの150年を担う人材育成を目指して

常務執行役員
人事部長
前田 一年

伊藤忠商事は、今年創業150年を迎えます。今まで会社を支え続け、そしてこれからの会社の成長を支えるのは社員です。「人材力を磨く（世界に人材を求め、育て、活かす）」という基本方針のもと、これからの150年を担う人材の採用・育成に注力しています。

2007年度は、グループを含めたカンパニー・総本社及び海外における世界視点での人材戦略を策定し、多様な人材の採用・育成や登用に加えて、働きやすい職場環境の整備、コミュニケーションの促進を進めました。2008年度は、これを更に深め、具現化することに注力していきます。



社会貢献活動

伊藤忠商事は、企業理念として「豊かさを担う責任」を掲げており、良き企業市民としての役割を積極的に果たすために、さまざまな社会貢献活動を推進しています。

社会貢献の活動分野

伊藤忠商事の社会貢献活動は、「世界の人道的課題」、「環境保全」、「地域貢献」、「次世代育成」、「社員のボランティア支援」の５つの分野を中心に着実に実施し、社会に貢献していくことを目指しています。この考えに基づいて、2007 年度は新たな社会貢献活動プログラムも推進しました。

社会貢献活動基本方針

1. 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
2. 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
3. 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
4. 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
5. 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。

国内の活動

社会貢献活動週間を新たに制定

2007年度より12月1日の設立記念日を挟む2週間を社会貢献活動週間と定め、社員が気軽に、かつ積極的にボランティア活動に参加できる下記のプログラムを推進しました。

●途上国と先進国の食のアンバランスを解消する「Table For Two」（TFT）

対象メニューを食べると、１食あたり 20 円を寄付できる TFT を東京・大阪・名古屋の各社員食堂で実施しました。2007 年は１月と７月にも実施し、３回目の開催となりました。（寄付金額：145,100 円 会社よりのマッチング 20 円 / 1 食含む）

Table For Two ヘルシーメニュー

●懐かしいガチャガチャを購入すると寄付ができる「アースデイガチャガチャ」設置

●古本や CD を集めて売却し、そのお金を NPO に寄付する「ブックマジック」

東京本社、中国 / 九州支社から集まった合計 393 冊の本は、JEN を通じアフガニスタンで学校を建てる資金に利用されます。

●過疎村の活性化に協力「過疎村開墾ボランティア」実施

NPO「えがおつなげて」の協力を得て、荒れ果てていた休耕地の開墾を実施しました。2008 年度にはこの耕した畑に大豆を植えて、収穫後は味噌をつくる予定です。

開墾作業を終えて

●東京本社ビルにて「補助犬とふれあう」イベントを開催

日本補助犬協会と伊藤忠テクノソリューションズ（株）の協力のもと開催しました。日本補助犬協会の朴副理事長から街で補助犬に出会った際の接し方等の話をしていただいたり、盲導犬、介助犬のデモンストレーションを行いました。参加した社員より「目の不自由な方へのお手伝いの仕方が初めてわかった」などの声があり多くの好評を得ました。

盲導犬のデモンストレーション

WFP 国連世界食糧計画のパネル展

2007年12月11日から21日までの9日間、東京本社ビル１階ロビーで「WFPの学校給食プログラム～子どもたちに食糧と未来を～」のパネル展を開催しました。世界で飢餓に苦しむ子どもたちに給食を支援するWFPの活動パネルや、支援を受けた子どもたちが描いた絵などを展示。また、期間中の昼休みには、募金活動やチャリティーサンタ人形等の販売に多くの社員の協力を得ることができました。募金及び販売代金合計は299,897円となりました。

WFPパネル展

伊藤忠野球教室を開催

障がいのある子どもたちにもさまざまなことに挑戦し、自分の可能性を見出す機会を創出する手助けをしたいとの考えのもと、2007年11月に神宮外苑室内球技場にて野球教室を開催しました。元ヤクルトスワローズ投手の矢野和哉講師より、スポーツマンシップのお話や基礎的な動きなど、家庭での練習ではなかなか身につかない基本から、ノックのとり方や投球練習などの実践までを教えていただきました。総勢84名が参加し、子どものみならず保護者からも大変好評をいただきました。

講師のお話を手話でも通訳

発展途上国に「絵本を届ける運動」

2007年度から「毎月第二木曜日は絵本の日」として、(社)シャンティ国際ボランティア会の「絵本を届ける運動」を実施しています。日本の絵本に、カンボジア等の現地の言葉の翻訳シールを貼り、プレゼントをします。絵本を楽しみながらボランティアができると好評を得ている活動で、2007年度は、東阪両本社と名古屋・中国支社で男女を問わず、さまざまな年齢の社員が合計約500冊の絵本と取組みました。

家に持ち帰り、子どもに読み聞かせた後一緒に作業をする男性社員や、昼休みに活動する社員等、それぞれの都合にあったやり方で参加しています。

大規模自然災害発生時の支援

人道的見地より、自然災害発生時に義捐金拠出・物資の提供を行っています。2007年度の災害発生時には、現地の支店・事務所及び関係団体(日本経団連やNGOなど)とも連絡をとりながら右上記の支援を実施しました。

●能登半島沖地震
義捐金 300万円(本社分と金沢支店分合計)
飲料水 480本提供(食料カンパニー提供)

●新潟県中越沖地震
義捐金 1,000万円(本社分と新潟支店分合計)
飲料水 1,680本提供(食料カンパニー提供)

●ペルー沖地震
義捐金 US$50,000

●バングラディッシュ・サイクロン
義捐金 US$100,000

新潟県中越沖地震義捐金(目録)の贈呈

「ふれあいのネットワーク」

「ふれあいのネットワーク」は伊藤忠グループ社員からなるボランティア組織です。「自然観察部会」「災害救助の集い」「切手ボランティア」「音読ボランティア部会」の4つの部会を中心として活動しています。その中で「音読ボランティア部会」は、毎月第2土曜日に続けている代官山高齢者福祉施設「パール」訪問が満5年を迎えました。この5年間台風で電車が止まった1回を除いて、雨の日も雪の日も通い続けたことは、「パール」より感謝されています。

「パール」での訪問音読の様子

伊藤忠記念財団

伊藤忠記念財団は青少年の健全育成を目的として1974年に設立されました。具体的な活動として「子ども文庫助成」「児童館(東京小中学生センター)の運営」「野外キャンプ」があります。子ども文庫助成は、国内外でボランティアとして文庫を開催される方に、2007年度までの33年間で延べ約1,250件、総額8億3千万円の助成を行いました。そのうち海外文庫向けは、15ヵ国以上、50件を超えています。また2007年度は病院施設の子ども読書支援として、助成金を10件に、100冊の児童書セットを7件に贈呈しました。

助成図書を使って読み聞かせ(東元町文庫　東京都)

海外の活動

2007年10月、アメリカのカリフォルニア州南部で、カリフォルニア史上最悪の自然災害のひとつといわれる巨大な山火事が起こりました。ロサンゼルス・オレンジ・サンディエゴを含むカリフォルニア南部7郡で東京都面積に近い2,000㎢以上が焼失しました。避難者数が最大100万人に上ったこの山火事による被災者・被災地を支援すべく、伊藤忠インターナショナルは日本商工会議所を通じてSouthern California Wildfire Relief Fundに対して1万ドルの寄付を行いました。

また、2008年1月には中国中部・南部地域が約50年振りといわれる大雪に見舞われ、海外の新聞・ニュースでも報道されるほどの深刻な大雪害を被りました。伊藤忠中国ブロックとしては、中国商務部からの呼びかけに迅速に対応し、社員からの募金もあわせて計15万元(約225万円)(内、5万元ー中国民政部宛、10万元ー浦東慈善基金会宛)の寄付を行いました。

環境活動の方針

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすため、「環境方針」を基に企業活動のあらゆる角度から積極的に環境保全活動に取り組んでいます。

伊藤忠商事「環境方針」

2007年9月、伊藤忠商事は「環境方針」を改訂しました。時代に即した分かりやすい表現にするとともに、下記の「主な改訂点」に記載した内容を新たに盛込みました。変化する世の中の価値判断を基準とし、企業として将来にわたり果たすべき責務として、伊藤忠商事はトップマネジメントが社内外にコミットする下記の環境理念と行動指針を掲げています。

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム

1997年12月、伊藤忠商事は総合商社として初めてISO14001の認証を取得し、それに基づく環境マネジメントシステムを構築しています。77名の環境責任者と約320名のエコリーダーが要となって、各部署での環境保全活動を推進しています。

伊藤忠商事「環境方針」

[I]基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。

グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

[II]行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。

（1）環境汚染の未然防止

すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。

（2）法規制等の遵守

環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。

（3）環境保全活動の推進

「省エネルギー·省資源」、「廃棄物の削減·リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献すると共に、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

（4）社会との共生

良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環境教育に協力し、地球環境保全にかかわる研究の支援を行う。

（5）啓発活動の推進

環境保全にかかわる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事社員及びグループ会社に対する啓発活動を推進する。

2007年9月
代表取締役社長　小林 栄三

主な改訂点

1.環境をはじめとする豊かな社会を次世代に引き継いでいくという考えに基づき、[I]基本理念に、CSRの基本概念である「持続可能な社会の実現に貢献する」旨、明記しました。

2.[II]行動指針（3）「環境保全活動の推進」に、「環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める」を挿入しました。これは、本業においても環境保全への貢献を更に図っていく意思を表したものです。

事業活動における環境影響評価

伊藤忠商事では、グローバル企業として国内外で多種多様な商取引や事業投資を行っているため、自らの活動が地球環境に対して大きな影響を与え得ると認識しています。このような環境負荷を未然に防ぐべく、環境アセスメントの仕組みを構築するとともに、環境保全に寄与する商品及びサービスの開発、提供に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

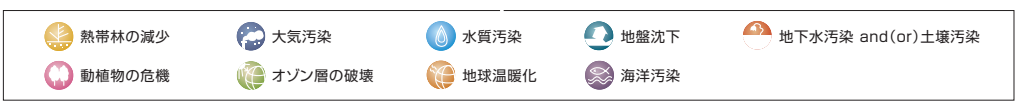
事業領域ごとの主な環境影響

伊藤忠商事は、地球規模で商取引や事業投資を行うため、その活動がさまざまなかたちで地球環境に大きな影響をもたらし得ます。その負荷を最小限に止めるため、取扱う商品につき原料の調達段階から廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、どのような環境負荷があるのかを特定するLCA※的手法による商品別環境リスク評価を毎年実施しています。各カンパニーの主な事業活動が環境に与え得る環境影響は以下の通りです(アイコン表示)。当社では、このように自社の事業活動が環境にどのような影響を及ぼし得るかを常に念頭に置き、リスク管理を行うとともに、環境負荷を低減するビジネスを開拓しています。

※LCA(Life Cycle Assessment):1つの製品が製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

事業領域と環境影響概括表

この図は、各カンパニーが取り扱う商品について LCA 的手法を用いて特定した環境側面の一例をアイコンで表しています。
大きなアイコンは、「環境に著しい影響を及ぼし得る側面」を示しており、各種規程及び手順書を定め管理しています。

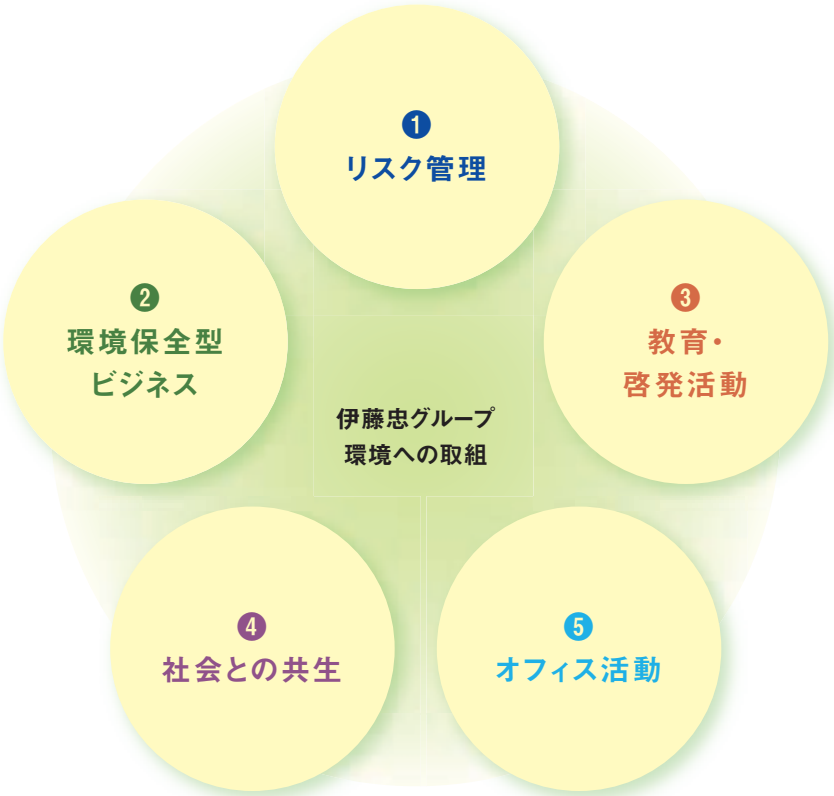


環境への取組

伊藤忠商事は事業活動に伴う環境負荷低減に向けた取組に加え、総合商社としての本業における環境保全型ビジネスへの取組及び教育・啓発活動、社会貢献活動等、さまざまな活動を通じて地球環境保全に貢献しています。当グループでは経営において環境保全を重要な事項として位置付けており、その活動は当社単体のみならず、グループにも広がっています。

伊藤忠グループの環境への取組全体像

グローバルに事業活動を行う伊藤忠商事では、単体のみならずグループで環境保全及び環境負荷低減に積極的に取組んできましたが、更にグループ全体で環境マネジメントを行う必要があると認識しています。５つのカテゴリーからなる環境への取組を軸として、伊藤忠グループをあげてさまざまな環境活動に取組んでいます。



1 環境リスク管理

商品・サービスのLCA的環境影響評価

伊藤忠商事が取扱う商品・サービスの原料調達から使用後の廃棄に至るライフサイクルを製造、輸送、使用、廃棄などさまざまなステージに分け、各ステージにおける環境側面を抽出し、その環境側面に該当する環境影響を特定しています。環境影響を点数化し、一定の点数以上の環境影響を及ぼし得る環境側面について「著しい環境側面」として管理の対象とし、各種規程、手順書を策定のうえ、業務管理しています。参照 P46

新規投資案件の環境影響評価

新規投資案件に取組む際には、担当部署は「投資・開発案件等管理チェックシート」を用いて、その案件が与え得る環境への影響をさまざまな角度（自然環境、汚染、法規制等）から評価しています。なお、環境への影響が考えられる案件については、適宜外部専門機関に事前の調査を依頼し、その調査の結果、環境影響に問題がないことを確認し、新規案件に着手しています。

グループ会社の環境調査

伊藤忠グループはさまざまな業種にわたって事業展開しており、幅広く環境に影響を与え得ると認識しています。当グループ全体としての環境リスク管理のため、2001年度より地球環境室がグループ会社を年間約20社を訪問し、環境管理状況を調査しています。

適用される環境法規制の遵守、廃棄物管理、エネルギーの使用、環境教育等について面談し、工場、倉庫設備等を実際に視察、意見交換することで環境管理体制の強化を図ることを狙いとしています。

カナダに所在するグループ会社の工場にて環境調査の様子

❷ 環境保全型ビジネス

伊藤忠商事は、総合商社としての本業においても一層の環境保全を図るべくさまざまな環境保全型ビジネスに取り組んでいます。7つのカンパニーがそれぞれの分野あるいは社内横断的に、培ってきたノウハウやネットワークを活かし、新エネルギーへの取り組み、省エネビジネス、リサイクル事業、排出権取引、並びに循環社会型環境ブランドのマスターライセンシーとしての取組み等、幅広く事業展開をしています。2007年度の一部グループ会社を含めた当社全体の環境保全型ビジネスへの取組みは、右表の通り184件でした。

環境保全型ビジネス全体像

環境保全分野	件数	案件例
地球温暖化防止	71	太陽光発電事業参加、風力発電事業管理、 バイオエタノール製造・販売事業への取組
オゾン層破壊防止	1	代替フロン販売
大気汚染(酸性雨・悪臭含む)防止	6	発電所改修事業 環境保全型包装シート(燃焼時ダイオキシン発生無し)
水質汚染防止	23	無水染色用インク・プリンター販売、 排水浄化システム販売、地下水膜濾過システム販売
地下水汚染防止	0	―――
廃棄物排出抑制	66	廃ペットボトル再生繊維販売、鉄スクラップ販売、 廃材利用繊維板販売、生分解性プラスチック製品販売
土壌汚染防止	7	循環型農業
砂漠化防止	1	海外での緑化事業参加
海洋汚染防止	0	―――
淡水保全	1	海水淡水化事業参加
生物多様性保全	8	森林認証された森林資源販売、 熱帯雨林同盟認定食料品販売
合計	184	

温度調整素材ブランド

繊維カンパニーのブランドマーケティング第3課では、温度調整素材ブランド「OUTLAST」事業を展開しています。「OUTLAST」のマイクロサーマル・カプセルの中に閉じ込められたパラフィンワックスは、暑い時には吸熱し、寒い時には蓄えた熱を放熱します。この特性により、人間が快適と感じる肌温度の33℃を保つよう作用します。この機能を持った衣類を着ることにより、冷暖房の温度を暑くても高め、寒くても低めに設定しても快適に過ごすことができます。「チーム・マイナス6%」にもアウトラスト事務局として参加しており、「OUTLAST」ブランドの事業展開を通して省エネを促進し、地球温暖化防止に貢献していきます。

養豚メタン回収CDM案件

伊藤忠商事とDOWAエコシステム(株)は、フィリピンの養豚場における糞尿処理工程にて発酵するメタンを回収・燃焼させることで、温室効果ガスを削除し、排出権を創出するCDM(Clean Development Mechanism)事業を共同推進することを決定しました。マニラ周辺の養豚場と契約のうえ、メタン回収装置を設置、2009年以降年間15万トン程度の排出権を創出する予定です。今後は同国内での拡大の他、他国でも同様の事業を展開し、日本の温暖化ガス抑制策にも貢献していきます。なお、本プロジェクトは日本企業によるフィリピンでの養豚メタンCDMプロジェクトとして初の案件となります。

コンビニエンスストア向け省エネ関連機器

機械カンパニーの主要事業会社である伊藤忠プランテック(株)では、スーパーやコンビニエンスストア向けの省エネ関連機器の販売を強化しています。業務用冷凍冷蔵庫での結露防止ヒータの消費電力を抑えるドアマイザーの販売を強化する他、発光ダイオード(LED)を光源とした次世代型看板の販売を本格化します。これらの商品によって、スーパーやコンビニエンスストアでのCO_2の削減、電力コストの削減に貢献していきます。また、同社では2008年度よりCSRアクションプランを策定し、環境保全型ビジネスの推進、事業継続計画(BCP)策定等さまざまな取組をしています。

ファイバーの中にアウトラストマイクロサーマル・カプセルが組み込まれた素材

糞尿処理工程に設置するメタン回収装置(Covered Lagoon)で発酵メタンを回収

(株)ファミリーマートのLED看板設置例

③ 教育・啓発活動

環境保全に係る意識の向上、及び活動の推進を図るべく、伊藤忠商事のみならずグループ社員も対象としてさまざまな教育・啓発活動を行っています。

社内教育

環境意識の向上を目的とした環境一般教育を毎年実施しており、2008年度からはこれをeラーニング化し、各自のスケジュールに合わせ、効率的に学習できる体制を図ります。また、環境に著しい影響を及ぼし得る業務、あるいは環境関連法規制等の適用を受ける業務に従事する社員を対象に、それぞれの業務の規程、手順書を学習する特定業務要員教育を実施しています。更に、社内監査人の資格取得を目的とする「社内環境監査人研修」を年5回開催しています。2007年度は92名の社内監査人を養成し、研修修了者は社内監査チームメンバーとして活躍しています。

環境関連各種セミナー

土壌汚染対策法、廃棄物処理法、改正省エネルギー法等、環境関連の法規制についてのセミナーや地球温暖化をテーマにした講演会等を開催しています。第2回CSRセミナーでは「地球温暖化と総合商社のビジネス」と題して、ゲストスピーカーにアル・ゴア著『不都合な真実』の翻訳者である枝廣淳子氏を招いて、セミナーを開催しました。地球温暖化防止に向けて、総合商社が取るべき行動について、示唆に富んだ講演をいただきました。

講演する枝廣淳子氏

④ 社会との共生

良き企業市民として「次世代の繁栄、社会への貢献、地域社会における環境教育への協力、地球環境保全にかかわる研究支援」を方針として、社会貢献に取組んでいます。

東京大学気候システム研究センターへの支援

1991年より気候変動の研究を行う東京大学気候システム研究センターに対して、地球温暖化をはじめとする基礎研究への支援をグループ会社とともに行っています。その研究成果を発表する目的で年に2回、東京と大阪において一般公開講座として気候に関するセミナーを開催しています。

2007年度は、「二酸化炭素のゆくえ」というテーマで東京大学安田講堂及び伊藤忠商事大阪本社にて開催し、東京会場では約100名の小・中・高生を含む400名を超える人々が聴講し、地球温暖化への関心の高まりを感じました。

一般公開講座の様子

夏休み環境教室

次世代を担う子どもたちへの環境教育、地域との共生、環境ボランティアの育成を趣旨として、1992年より東京都港区の小学生を主な対象として「夏休み環境教室」を開催しています。

地球温暖化、酸性雨、絶滅の危機にある動植物等の環境問題をやさしく学ぶプログラムや、自然観察指導員による地域の自然探索、気象予報士による地球温暖化についての体験学習等の企画で、2007年度は約50名の小学生が参加しました。

気象予報士が子どもたちに講義する様子

⑤ オフィス活動

伊藤忠商事では、全社員参加によりオフィス内の省エネ、廃棄物のリサイクル推進に取組み、身の回りのできるところから環境保全活動に取組んでいます。

省エネ/廃棄物のリサイクル推進

伊藤忠商事は、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加しており、夏季、冬季の冷暖房温度を夏季は28度、冬季は20度を目処に調整、不要な電灯の消灯や退社時のOA機器のスイッチオフ等を徹底しています。また、オフィス内で発生する廃棄物の分別を励行し、リサイクル化を推進しています。

東京都地球温暖化対策計画書制度への取組

東京本社ビルは、第一種エネルギー管理指定工場に位置付けられており、「温室効果ガスの排出量の大きい事業所」として東京都地球温暖化対策計画書制度の対象となっています。2005年～2010年までの間に、2002年～2004年の排出量の平均値を基準としてCO_2を4.1%削減する計画を立て、空調機用のインバーター取り付け等、省エネ型設備の更新を中心に計画を推進しています。

オフィス活動においての詳細は、下記をご参照ください。

URL http://www.itochu.co.jp/main/csr/env/conservation/index.html

第三者意見

上智大学経済学部教授　上妻 義直 氏

伊藤忠商事のCSRマネジメントは、行動方針が明確で、何の迷いもなく淡々と進められているような印象を受けます。

基本的な考え方は冒頭のトップコミットメントに集約されています。最近では、「コミットメント(誓約)」という表現を避けて、「トップメッセージ」のような曖昧なタイトルを使う会社が増えているのですが、あえて「コミットメント」と明示して小林社長が語る同社のCSRマネジメントは、次のように要約できるでしょう。

まず、経営理念である「三方よし」、「チャレンジ精神」、「人材育成」という3つのキーワードが行動方針の基礎であること、そして「三方よし」からはステークホルダー重視の経営姿勢が生み出されていること、社会環境の変化に対応して本業でCSRを推進するために、新たな高付加価値のバリューチェーンづくりが不可欠になっており、そこに「チャレンジ精神」が発揮されていること、更に、商社業務の成否は最終的に人材に帰着するので、とりわけ「人材育成」に力を入れていること、です。

この考え方は、CSRマネジメントの核となる行動方針、行動計画、情報開示を一貫して支えており、識別されたCSR課題とその対応策にストレートに反映されています。例えば、ステークホルダー重視ではステークホルダーダイアログという直接的手段が選択され、毎年恒例となった有識者と経営陣のダイアログ以外に、ディビジョンカンパニーごとの第三者意見交換会、CSRレポートの社員アンケート、全社員総会、労働組合との経営協議会等、きめ細かいエンゲージメントが実施されています。また、バリューチェーンづくりでは、各ディビジョンカンパニーのサプライチェーンに対して、人権・労働・環境に関する実態調査が行われており、その数は全対象会社の80%以上に及んでいるのです。さらに、「人材育成」では、人材多様化推進計画の遂行、世界人材・開発センターの設置、体系的な人材育成・研修制度の運用によって、CSRの担い手づくりが行われています。

具体的な課題の抽出や行動計画の策定が、業務の直接的な実行組織である各ディビジョンカンパニーに委譲されていることも、特徴のひとつでしょう。この割り切りの良さが一貫性のあるCSRマネジメントに一層のドライブ感を与えています。

ところが、こうした一貫性や割り切りは、逆に大きな問題も生んでいます。それは、全社的なCSR方針と各ディビジョンカンパニーとの関係です。各カンパニーの取組が、全社的なCSR方針とどのようにリンクして、各カンパニーがそれぞれの取組の優先性をどう判断したのかが、十分な説明データが提供されていないために、よく分からないのです。本社、各カンパニー、地域活動の相互関連性も同様です。

明快で一貫性のある主張が、複雑なCSR問題の理解に不可欠な説明の欠如と裏腹ならば、CSRレポートの訴求力は弱まってしまいます。KPI(主要な業績評価指標)等の定量的情報の不足やWEB情報との連動性が配慮されていない点も課題です。今後は、更なる透明性の確保に向けて、一層の工夫が望まれます。

CSR Report 2008 編集タスクフォースメンバー

繊維カンパニー	糸賀 應文	IR室	保里 周良
機械カンパニー	今西 洋晶	海外市場部	山本 志乃
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	三谷 恭介	リスクマネジメント部	東條 陽士
金属・エネルギーカンパニー	安田 貴志	人事部	篠原 弘樹
生活資材・化学品カンパニー	三嶋 章夫	CSR・コンプライアンス統括部	太田 頼子
食料カンパニー	吉本 充弘	〃	西山 照美
〃	工藤 拓	〃	佐藤 緋紗
金融・不動産・保険・物流カンパニー	栗田 昭宏	〃	高井 通彰
業務部	齊藤 晃	〃	桜本 朱美
事業部	鈴木 康史郎	〃	中山 比呂子
広報部	山中 直樹		

本レポートの表紙は、当社発祥のルーツである「麻布」をモチーフにしています。初代、伊藤忠兵衛が近江麻布の持ち下り商いを始めてから150年。
伊藤忠商事は「商い」の原点を大切にしながら、新たな挑戦を積み重ねていきます。

伊藤忠商事株式会社

CSR・コンプライアンス統括部
〒107-8077　東京都港区北青山2丁目5番1号
Tel:03-3497-4064　Fax:03-3497-7769
E-mail:csr@itochu.co.jp
http://www.itochu.co.jp

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

Dow Jones Sustainability Indexes
Member 2007/08

PRINTED WITH SOY INK

FSC ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1210
© 1996 Forest Stewardship Council